

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート		作成日	平成28年 6月 6日	点検日					
事務事業名	出前講座開催事業			事業類型	まちづくりの推進						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	勝山 達也						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 市民との協働のまちづくり					□ 実施計画対象事業				
	施策名	1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	3 情報の発信と共有									
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市まちづくり出前講座実施要項					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 ○行政に関する情報提供の手段として、市内に在住、在勤又は在学する者で構成するおおむね10人以上のグループ及び団体を対象に、市職員が講師として出向き、講座を実施する。				【業務内容】 ○団体等が希望する講座の内容に応じ、関係課と連絡調整を行い、講座を実施する。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市内に在住、在勤又は在学する者で構成するおおむね10人以上のグループ及び団体		人口	人	55887.	55576.	55300.	55100.	54900.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
利用者から申込書を受領→担当課に連絡→講座内容、開催日時等について利用者と調整→実施の可否を決定→利用者へ通知		派遣回数	回	16.	22.	18.	18.	18.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
市政に対する理解を深めてもらう		講座参加者	人	301.	1103.	680.	680.	680.			
		情報が把握できている市民の割合	%	91.64	90.78	91.35	91.35	91.35			
		まちづくり活動に参加している市民の割合	%	46.62	44.42	57.	70.	70.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0			
人件費	正規職員	千円	689	0.19人	691	0.20人	691	0.20人	691	0.20人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	689	691	691	691	691	691			
投入量(A)+(B)		千円	689	691	691	691	691	691			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		協働のまちづくりを進める上で、市から市民への情報提供は重要な役割を果たすため、平成20年度から制度が始まった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		自治組織制度への移行に向け、平成22年度までは、協働のまちづくりに関する出前講座が多かったが、近年においては、生活習慣病予防講座や家庭・地域での防災力の向上に関する出前講座の利用が増加している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		利用者のアンケートによると、「今後も出前講座に参加したい」といった意見が多数寄せられている。									

<b>(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の行政に関する情報提供について、市民の要望に応じて職員を講師として派遣する事業であり、市が事業を行うことは妥当である。
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 制度の改正時や新規事業の実施時にメニューの見直しを行うなど、出前講座の内容の充実を図っている。また、講座の内容を広報及びホームページに掲載し周知を図っている。
評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、事業費の削減余地はない。 市民の行政に対する理解を深め、協働のまちづくりの推進を図るためには有効な手段であり、廃止・休止はできない。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 予算措置なし。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市の行政に関する情報を提供する事業であり、市民に対し受益者負担を求める事業ではない。要項上「出前講座の講師料は、無料とする。」と規定している。

**3 計画の部(PPLAN)**

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <span style="float: right;">※担当課長、グループ長、担当者が記載</span>																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px;">目的の再設定</td><td style="width: 50px;">有効性の改善</td><td style="width: 50px;">効率性の改善</td></tr><tr><td>公平性の改善</td><td></td><td></td></tr></table>	目的の再設定	有効性の改善	効率性の改善	公平性の改善			<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)															
目的の再設定	有効性の改善	効率性の改善																				
公平性の改善																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○	×																		
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <span style="float: right;">※担当部長が記載</span>																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )																						
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	6日	
事務事業名	常陸鴻巣駅ふれあい駅舎管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理				
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名	勝山 達也				
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり				<input type="checkbox"/> 実施計画対象事業					
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名 2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名 常陸鴻巣駅ふれあい駅舎管理事業	根拠法令	常陸鴻巣駅ふれあい駅舎の設置及び管理に関する条例、同施行規則			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 ○ 常陸鴻巣駅構内のふれあい駅舎、集会室、その他の附属施設を維持・管理する。 ○ 管理は、常陸鴻巣駅ふれあい駅舎ワーキング委員会を指定管理者として委託している。					【業務内容】 ○ 指定管理者に駅舎施設の維持・管理を委託する事務 ○ 指定管理者からの報告書受理及び内容の確認(四半期毎) ○ その他指定管理者に委託していない業務等					
1 現状把握の部(DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										
		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・常陸鴻巣駅ふれあい駅舎 ・地元住民		施設数	箇所	1.	1.	1.	1.	1.		
		鴻巣地区の人口	人	1876.	1857.	1845.	1838.	1831.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・指定管理者からの四半期報告書提出により内容を確認 ・施設設備の補修		四半期報告における指摘事項数	項目	8.	15.	15.	15.	15.		
		補修件数	件	1.	5.	5.	5.	5.		
				0.	0.	0.	0.	0.		
				0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・利用者を多くする。 ・利用しやすい環境を作る。		利用者数	人	0.	2013.	2020.	2020.	2020.		
		利用回数	回	0.	123.	130.	130.	130.		
		開館日数	日	0.	103.	110.	110.	110.		
				0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移										
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,900	2,061	1,785	1,985	1,985	0		
事業費計(A)		千円	1,900	2,061	1,785	1,985	1,985	0		
人件費	正規職員	千円	678	656	656	656	656	0.19人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	678	656	656	656	656			
投入量(A)+(B)		千円	2,578	2,717	2,441	2,641	2,641			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		平成9年度末にこの施設が建設され、地元の住民により構成される組織を立ち上げ、そこに管理運営を行ってもらうこととした。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか) 開始時期と比べてどう変わりましたか?		以前は若者の溜り場となり、器物破損等のいたずらがあったが、ワーキング委員・近隣住民・警察が協力して見回り等を行うことにより、以前に比べて発生する件数が減少している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		施設の老朽化に伴う補修要望あり。駐輪場を設置してほしい。								

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> </table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> </table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の所有施設であり、管理義務があるため、この事業を市が行うことは妥当であり、少ない委託料で地域住民が管理している。
② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 防犯上及び施設管理面において、指定管理者として適切に管理が行われている。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 地域交流の拠点となる施設であるため、廃止・休止はできない。
④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の大部分は指定管理者委託料であり、事業費の削減はワーキング委員会に一層の削減を強いることになり、場合によっては適正な管理運営が難しくなる恐れがある。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市内のほかの施設と同様に、利用者は、受益者負担として施設利用料を支払い、利用している。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)		改革・改善による期待成果																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	6日		
事務事業名	協働のまちづくり推進事業				事業類型	委員会の開催					
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	和田 哲郎						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり								
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名		1 市民・コミュニティとの協働体制の確立								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	協働のまちづくり推進事業	根拠法令	那珂市協働のまちづくり指針、 那珂市協働のまちづくり推進 基本条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】					【業務内容】						
○市民と市、市民自治組織、市民活動団体及び事業者が、自己の果たすべき役割と責任を自覚し、それぞれの立場及び特性を認め、相互の信頼関係に基づき、地域の課題解決に対等の関係で連携協力して取り組めるよう市民との協働の仕組みを構築する。					○那珂市協働のまちづくり指針及び那珂市協働のまちづくり推進基本条例に基づき、まちづくり協議会、協働のまちづくり推進委員会、まちづくりリーダー養成講座及び協働のまちづくり推進フォーラムを開催する。 ○地域人材育成支援のための補助金を交付する。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
					単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民と市、市民自治組織、市民活動団体及び事業者					人口	人	55887.	55576.	55300.	55100.	54900.
					市民自治組織数(地区まちづくり委員会数+自治会数)	組織	77.	77.	77.	77.	77.
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
まちづくり協議会、協働のまちづくり推進委員会、まちづくりリーダー養成講座及び協働のまちづくり推進フォーラムの開催					協働のまちづくり推進委員会の開催回数	回	2.	2.	2.	2.	2.
					まちづくりリーダー養成講座の開催回数	回	2.	2.	2.	2.	2.
					協働のまちづくり推進フォーラムの開催回数	回	1.	1.	1.	1.	1.
					まちづくり協議会の開催回数	回	2.	2.	2.	2.	2.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民と市、市民自治組織、市民活動団体及び事業者が協働してまちづくりに取り組む。					まちづくり活動に参加している市民の割合	%	46.62	44.42	57.	70.	70.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	255	318	476	1,226	1,226	0			
	事業費計(A)	千円	255	318	476	1,226	1,226	0			
人件費	正規職員	千円	3,661	3,387	3,387	3,387	3,387	0.58人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	3,661	3,387	3,387	3,387	3,387	0.58人			
投入量(A)+(B)		千円	3,916	3,705	3,863	4,613	4,613				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成20年3月に策定した第1次那珂市総合計画において、「市民とともに創る協働のまちづくり」を基本理念の一つに掲げ、協働のまちづくりを推進することになった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成23年度に区制度から自治組織制度に移行し、「地域のことは自らが考え行動する」という自治の精神が徐々に浸透し始めている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市民自治組織及び市民活動団体から、少子化、後継者の育成、会員の高齢化等が課題であるとの意見が寄せられている。								

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 前年度に続き市外団体による事例発表を行うなど、まちづくりリーダー養成講座の内容の充実にも努めるとともに、協働のまちづくり推進フォーラムを開催した。また、まちづくり協議会からの施策提言に基づき、「協まち・カフェ」を開催した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	---	---	--

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 社会経済情勢が大きく変化中、市民と市が共に汗を流して協働のまちづくりに取り組むことがますます重要になってきており、市がその推進に関与することは妥当である。
有効性 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) まちづくりリーダー養成講座や、協働のまちづくり推進フォーラムの開催等、学習機会の提供や、啓発を行うことにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになると考える。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 今後は、市民との協働体制を確立していく必要があることから、廃止・休止はできない。
効率性 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市民と市が協働してまちづくりに取り組むため、その仕組みづくりや普及啓発を行う事業であり、市民に対して受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 市民一人一人がまちづくりの主体であることを認識し、自ら進んでまちづくりに参加できるよう、引き続きまちづくりリーダー養成講座や協働のまちづくり推進フォーラムの開催などにより、学習機会の提供や啓発を行っていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下			×																			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了
 廃止
 休止
 統廃合
 継続 (  見直し  現状維持 )

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

1次評価と同じ

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了
 廃止
 休止
 統廃合
 継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了
 廃止
 休止
 統廃合
 継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	6日		
事務事業名	自治活動施設建設費等補助事業				事業類型	補助金					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ			記入者氏名	和田 哲郎					
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名 2 市民活動への支援と連携										
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名 自治活動施設建設費等補助事業	根拠法令	自治活動施設建設費等補助金交付要項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 ○自治会等が自治活動施設の建設、整備、賃借又は既設建物を取得する場合、自治活動施設建設費等補助金交付要項の規定により、その経費の一部(1/2以内)を補助する。					【業務内容】 ○補助金交付事務 市内の自治活動施設(61館)の老朽化等に伴う計画的修繕及び緊急修繕に対し補助を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
自治会等				自治活動施設数	館	61.	60.	61.	62.	63.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・補助金交付申請書受領→決定通知→実績報告書受領→補助金額確定→支払 ・次年度補助金要望調査→要望結果通知				補助金交付施設数	館	9.	4.	5.	5.	5.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地域におけるまちづくり活動が活発になる。				まちづくり活動に参加している市民の割合	%	46.62	44.42	57.	70.	70.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	2,503	2,028	2,813	3,000	3,000	0			
人 件 費	正規職員	千円	894	879	879	879	879	0.25人	0.25人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人		
	人件費計(B)	千円	894	879	879	879	879				
投入量(A)+(B)		千円	3,397	2,907	3,692	3,879	3,879				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			地域における集会施設の建設費等の一部を補助する「那珂市公民館類似施設建設補助交付要項」が昭和49年2月に制定されたことによる。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか) 開始時期と比べてどう変わりましたか?			平成23年10月、東日本大震災に伴う特例措置として、補助率及び補助限度額を引き上げる規定を追加した(平成23年4月1日から平成24年1月31日までの特例)。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			平成24年9月、事業仕分けを実施。仕分け人から「見積書は、事務職がチェックするのではなく、建築積算ができる部署にチェックしてもらわなければならない」等の意見があった。								

<b>(4)前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	・自治会への周知徹底 ・建築課の協力を得て、自治会に対し技術的指導や改善措置ができるようになり、適正な修繕が行えるようになった。
		(予算への反映)
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円
		<input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

**2 評価の部(SEE)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

<b>目的 妥当性 評価</b>	① 市関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域住民が、主体的にまちづくりに取り組むためには、その活動拠点となる施設の整備が必要であり、自治会等に対する支援策の一つとして、市が経費の一部を補助することは妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自治活動施設を有していない地域において、施設の整備が進めば、成果を向上させる余地がある。また、既存施設の有効活用を図ることで、成果を向上させる余地がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 廃止・休止した場合、自治活動施設を建設又は補修するための地域住民の負担が増えるため、施設の整備が進まず、自治活動の停滞を招くおそれがある。
	④ 事業費や人件費の削除余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、見積書の精査を建築課に依頼することにより、より適正な金額の把握に努めているところである。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で行っており、これ以上の削減余地はない。
	⑤ 受益者負担の適正余地	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 本事業の補助率は、2分の1(上限200万円)となっており、地域住民にも相応の負担を求めていることから、受益者負担割合は適正であると考えます。

**3 計画の部(PPLAN)**

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)																						
引き続き建築課と協力し、また、その他関係部署にも依頼をし、自治会に対し技術的指導や改善措置を行うことにより、より適正な修繕を行うようにする。																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1"><thead><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)	
1次評価と同じ	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )



評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成28年	6月	6日				
事務事業名	文書配送事業				事業類型	広報紙発行							
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名	勝山 達也							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				□ 実施計画対象事業						
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名		3 情報の発信と共有										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	文書配送事業	根拠法令			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)						
事業概要													
【全体概要】					【業務内容】								
○文書の袋詰め及び配送について、配送業者、シルバー人材センターに委託し、行政情報(広報紙)等を月2回、班(組合)長宅へ届け、各戸に配布又は回覧する。					○文書配送業者等との委託契約締結及び支払事務								
○医療機関や金融機関、コンビニ等に設置いただけるよう依頼し、班(組合)未加入世帯でも行政情報(広報紙)等が					○配送先からの問い合わせ、苦情等の対応								
					○班(組合)の数及び配布(回覧)数の異動処理等								
					○各課室等からの配布(回覧)文書の受付								
					○文書配送用ラベルの作成及び印刷								
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市内の全世帯				世帯数	世帯	21719.	22191.	22200.	22400.	22600.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
・業者委託(袋詰め及び文書配送)による配布(回覧)				配布個数	戸	15033.	14848.	14703.	14902.	14902.			
・金融機関やコンビニ、医療機関等に配布及び備え置き依頼				金融機関、コンビニ、医療機関への配布数	枚	893.	848.	888.	888.	888.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
那珂市の行政(市政)に関する広報紙等を配布(回覧)し 情報を広く市民に提供する。				広報紙等が届いている世帯の割合	%	69.2	66.9	66.2	66.5	65.9			
				広報紙等を設置している金融機関、コンビニ等の数	箇所	127.	123.	125.	125.	125.			
				行政(市政)等の情報を把握している市民の割合	%	91.64	90.78	91.35	91.35	91.35			
						0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移													
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費					
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	所	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一	般財源	千円	5,655	5,799	6,093	6,126	6,126	6,126	0			
		事業費計(A)	千円	5,655	5,799	6,093	6,126	6,126	6,126	0			
人件費	正	規職員	千円	1,378	0.38人	1,154	0.34人	1,154	0.34人	1,154	0.34人		
	正	規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
			人件費計(B)	千円	1,378	1,154	1,154	1,154	1,154	1,154			
		投入量(A)+(B)	千円	7,033	6,953	7,247	7,280	7,280	7,280				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ		市民に対して、行政(市政)に関する情報を提供するための有効な手段として始まった。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		自治組織制度への移行が完了し、これまで班(組合)長等に委託していた文書配送事務を自治会に委託(平成23年度から)するようになった。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		班(組合)未加入世帯等から、自宅へ郵送して欲しいという要望がある。											

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 自治会未加入者に対して加入案内を郵送し、転入者に対しては加入案内を配布することで、広報紙等が自治会を通して配布される旨を周知した。																
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> </table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> </table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<b>目的・妥当性評価</b> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではない、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民に対して行政(市政)に関する情報を提供するための事業であり、市が本事業を行うことは妥当である。
<b>有効性評価</b> ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 班末加入者世帯にも広報紙を配布することで、成果を向上させる余地はある。
<b>評価</b> ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 紙媒体での配布は必要であり、統廃合の余地はない。 市民が行政(市政)に関する情報を得る機会が激減してしまうため、廃止・休止はできない。
<b>効率性評価</b> ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 班末加入世帯に対しても広報紙の配布を行った場合、事業費は増加する。 庶務を行う市民協働課職員の人件費については、必要最小限の労力で事務を行っているため、これ以上の削減の余地はない。
<b>公平性評価</b> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなぜですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市民に対し、行政(市政)に関する情報を提供する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

## 3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <span style="float: right;">※担当課長、グループ長、担当者が記載</span>																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 引き続き転入者に対しては加入案内を配布し、自治会未加入者に対しては加入案内を郵送することにより、広報紙等が自治会を通して配布されることを周知することで、自治会への加入を促進すると同時に、多くの住民に広報紙等が行き渡るようにする。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○		維持			低下		
	コスト																	
	削減	維持	増加															
成果	向上	○																
	維持																	
	低下																	
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <span style="float: right;">※担当部長が記載</span>																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 広報紙等の袋詰めから、各文書記送員への配送、各班長宅への配送まで一括してシルバー人材センターへ委託することで、経費の節減が図れると思われるので、検討されたい。																		
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																		
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																		

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	6日			
点検日					事業類型	施設の運営、維持管理						
事務事業名	地区交流センター管理事業				記入者氏名	勝山 達也						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ									
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				□ 実施計画対象事業					
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	地区交流センター管理事業	根拠法令		
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
○市内8地区の地区まちづくり委員会の活動拠点である地区交流センターを維持・管理し、協働のまちづくりを推進する。 ○平成26年4月から戸多小学校の統合に伴い学童も統合され、戸多地区交流センターが単独館となる。これにより、						○市内8地区の地区まちづくり委員会の活動拠点である地区交流センターを維持・管理する。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び市民自治組織数(地区まちづくり委員会+自治会)						人口	人	55887.	55576.	55300.	55100.	54900.
						市民自治組織数(地区まちづくり委員会+自治会)	組織	77.	77.	77.	77.	77.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
施設の維持・管理						施設数	館	8.	8.	8.	8.	8.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
活動の拠点となる施設を整備し、まちづくり活動を行う場を提供することにより、多くの市民がまちづくり活動に参加する。						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	46.62	44.42	57.	70.	70.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	100	100	100	100	100	0				
	一般財源	千円	3,939	3,530	4,739	5,086	5,086	0				
事業費計(A)		千円	4,039	3,630	4,839	5,186	5,186	0				
人件費	正規職員	千円	951	984	984	984	984	0.18人	0.21人	0.21人	0.21人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	951	984	984	984	984					
投入量(A)+(B)		千円	4,990	4,614	5,823	6,170	6,170					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			平成23年度から協働のまちづくり推進基本条例に基づき、市と市民との協働のまちづくりを推進するに当たり、市内8地区に地区まちづくり委員会が設立され、自治活動の拠点施設として地区交流センターを設置した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成23年度に市内に8つの地区まちづくり委員会、69の自治会が組織され、新たな自治組織体制でのまちづくりがスタートした。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			地区交流センターの中には、老朽化している施設もあり、拠点施設を整備してほしいという要望がある。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自治活動の拠点施設として地区交流センターを設置することにより、市民相互の交流の促進が図られ、地域の活性化、地域の課題解決等に寄与できる。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地区交流センター内に事務局を持つ地区まちづくり委員会と自治会をはじめとする地域が、相互に連携し、協力体制をとることにより、協働のまちづくりの推進の成果が期待できる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。協働のまちづくりの推進に欠かせない活動拠点であり、これを失うことは市民自治活動の妨げとなるため、廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設の維持・管理には必要最低限の経費を計上しており、削減の余地はない。庶務を行う市民協働課職員の人件費については、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 全ての市民が、地区まちづくり委員会、自治会又は市民活動団体のいずれかの活動に関わり、協働でまちづくりを行っていくことを最終的に目指しているため、適正であると考えられる。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定  有効性の改善  効率性の改善 }  
 公平性の改善  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )  
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	5月	23日			
事務事業名	市民活動支援センター運営事業			事業類型	委託						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	寺門 佑香						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第1章 市民との協働のまちづくり							
	施策名			1 市民との協働によるまちづくりを推進する							
	基本事業名			2 市民活動への支援と連携							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市総合福祉センター設置及び管理に関する条例、那珂市市民活動支援センター利用				
		02	01	07	市民活動支援センター運営事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> ○市と市民の協働のまちづくりを推進するため、情報センター機能及び相談窓口機能をもった市民活動支援センターを市総合福祉センター内に設置し、市民活動団体等を総合的に支援する。 ※ 運営については、那珂市社会福祉協議会に委託				<b>【業務内容】</b> ○那珂市社会福祉協議会に運営を委託 ○市民自治組織及び市民活動団体の情報交換の場の確保 ○市民活動等における指導及び相談窓口の開設 ○市民活動等における情報の収集及び提供 ○活動に必要な設備(機材、機器等)の整備、管理及び貸出し							
1 現状把握の部(DOシート)											
<b>(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移</b>						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
<b>①対象</b> (誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				<b>④対象指標</b> (対象の大きさを表す指標)							
・市民自治組織(地区まちづくり委員会及び自治会) ・市民活動団体				市民自治組織数(地区まちづくり委員会及び自治会)	組織	77.	77.	77.	77.	77.	
				市民活動団体	団体	229.	227.	225.	223.	221.	
<b>②手段</b> (具体的な事務事業のやり方)				<b>⑤活動指標</b> (事務事業の活動量を表す指標)							
・運営の委託				広報誌の発行回数	回	4.	4.	4.	4.	4.	
				開館日数	日	293.	294.	293.	294.	293.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
<b>③意図する成果</b> (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				<b>⑥成果指標</b> (対象における意図された対象の程度)							
・まちづくり活動に取り組む環境が整備され、協働のまちづくりが推進される。				まちづくり活動に参加している市民の割合	%	46.62	44.42	57.	70.	70.	
				行政(市政)等の情報を把握している市民の割合	%	91.64	90.78	91.35	91.35	91.35	
				市民活動支援センターの利用状況	団体	120.	231.	176.	176.	176.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
<b>(2) 投入量の推移</b>		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	0		
人件費	正規職員	千円	787	738	738	738	738	738	738		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	787	738	738	738	738	738	738		
投入量(A)+(B)		千円	4,587	4,538	4,538	4,538	4,538	4,538			
<b>(3) 事務事業の環境変化・市民意見等</b>											
①事業を始めたきっかけ		那珂市協働のまちづくり推進基本条例の規定により、市民自治組織及び市民活動団体を総合的に支援できるよう、情報センター機能、相談窓口機能等を備えた市民活動支援センターを設置した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成23年度に区制度から自治組織制度に移行になり、新たな自治組織でのまちづくりがスタートした。 市として市民活動団体等に対する具体的な支援策がこれまでなかった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市、市民自治組織、市民活動団体、事業者等との協働のまちづくりの推進に期待が寄せられている。									

<b>(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>												
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 市民活動団体に役立つ情報等を市民活動支援センターのホームページに掲載を行った。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	(人件費)	0	千円	0	千円	(人件費)	0	千円
0	千円											
(人件費)	0	千円										
0	千円											
(人件費)	0	千円										

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではありませんか？ ●市民が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民自治組織や市民活動団体は、公共性のある活動を実践していることから、市として財政的支援、相談窓口、情報交換の場の提供等の整備を行うことは妥当である。
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 活動に関する相談窓口の開設、情報交換の場の提供等を行うことにより、団体の活動が自主的・自発的に行われ、新たな支援策を構築すれば、一層の効果が期待できる。
評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地</b> 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 市民活動に関する支援及び情報交換の場であり、市民活動団体等の活動に支障が生じるため、廃止・休止はできない。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削除余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民活動支援センターの運営については、必要最低限の委託料で委託している。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 全ての市民が、自治会又は市民活動団体の活動に関わることを目指しており、適正である。 市民活動団体については、複写機、FAX及びロッカーの使用料を徴収している。

**3 計画の部(PPLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) より多くの団体に市民活動支援センターを利用してもらうために、今後もホームページ等により周知していくことが必要である。	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価と同じ	
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成28年	5月	25日			
事務事業名	市民自治組織支援事業				事業類型	活動支援						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ			記入者氏名	寺門 佑香						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	市民自治組織支援事業	根拠法令	那珂市地域まちづくり交付金交付規則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>												
<b>【全体概要】</b> ○地区まちづくり委員会及び自治会の活動に対し、財政的な支援を行うため、地域まちづくり交付金を交付する。 地区まちづくり委員会：8地区 自治会：69自治会						<b>【業務内容】</b> ○算出基準に基づき、交付金の額を算定し、自治会及び地区まちづくり委員会に交付する。(4月及び10月) ○自治会及び地区まちづくり委員会から提出された総会資料(事業計画、活動実績等)の内容を精査する。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民自治組織(地区まちづくり委員会及び自治会)						地区まちづくり委員会の数	組織	8.	8.	8.	8.	8.
						自治会の数	組織	69.	69.	69.	69.	69.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
地域まちづくり交付金の交付						交付金の交付件数(地区まちづくり委員会)	件	8.	8.	8.	8.	8.
						交付金の交付件数(自治会)	件	69.	69.	69.	69.	69.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民自治組織の活動を支援することで、市民との協働によるまちづくりを推進する。						班(組合)加入率	%	73.74	72.74	72.09	75.	75.
						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	46.62	44.42	57.	70.	70.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	106,692	106,437	108,935	108,935	108,935	0				
	事業費計(A)	千円	106,692	106,437	108,935	108,935	108,935	0				
人件費	正規職員	千円	1,411	0.28人	1,264	0.36人	1,264	0.36人	1,264	0.36人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	1,411	1,264	1,264	1,264	1,264					
投入量(A)+(B)		千円	108,103	107,701	110,199	110,199	110,199					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		市民の自主的な活動を促進するため、平成23年4月に自治組織制度が導入され、市が市民自治組織の活動を支援することになった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		「地域のことは自らが考え行動する」という自治の精神が徐々に浸透し始め、地区まちづくり委員会及び自治会が、地域の発展や課題解決に向けて、様々な活動に取り組むようになった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市民自治組織の関係者から、自治会加入率の低下や加入促進策について、意見や要望が寄せられている。										

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	市民自治組織が主催のイベントの参加者募集や、活動の紹介を「市民自治組織情報掲示板」に掲載し、内容の充実を図れたことにより、市民に対しまちづくり活動に参加するきっかけを提供することができた。	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<b>目的妥当性評価</b> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではありませんか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 安全で安心して生活できる魅力あるまちを実現するためには、地域の発展や課題解決に努める市民自治組織の役割が一層重要になってきており、市がその活動を支援することは妥当である。
<b>有効性評価</b> ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 広報等を活用し、市民自治組織が地域にとって必要な組織であることを市民に知ってもらうとともに、その活動に参加するきっかけを提供することで、成果を向上させる余地がある。
<b>有効性評価</b> ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 協働体制の確立に向け、今後も市民自治組織と連携協力してまちづくりを進めていく必要があることから、廃止・休止はできない。
<b>効率性評価</b> ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費を削減してしまうと、市民自治組織の協働に対する意識の低下を招くおそれがある。庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減余地はない。
<b>公平性評価</b> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなぜですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 本事業は、市民自治組織の活動を支援するために交付金を交付する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) →  目的の再設定  有効性の改善  効率性の改善  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)  
 市民自治組織が地域にとって必要な組織であることをより多くの市民に知ってもらうために、市民自治組織の活動の紹介や、市民自治組織が主催するイベントの案内などを「市民自治組織情報掲示板」、広報等に掲載し、引き続き市民に対しまちづくり活動に参加するきっかけを提供していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )  
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 市民自治組織の活動を市民に広く知ってもらうための活動を強化する必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )



評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	6日				
事務事業名	市民活動支援事業				事業類型	活動支援							
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	和田 哲郎							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名		2 市民活動への支援と連携										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	市民活動支援事業	根拠法令	那珂市市民活動支援事業券業要項及び那珂市補助金等交付規則		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要													
【全体概要】						【業務内容】							
○市民との協働によるまちづくりを推進するため、市が市民活動補償制度保険に加入し、市民活動中の事故について市民活動の指導者、参加者等を補償する。 ○市民活動団体の設立を支援するとともに、地域の課題解決に向けて、市民活動団体等が提案し、これまでの活動に						○市民活動補償制度 ・保険への加入、事故後の補償金請求等事務 ○市民活動支援事業 ・設立準備支援事業及び市民提案事業の募集、選考会の開催等 ・補助金交付事務							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民活動団体及び設立しようとしている市民活動団体 市民自治組織						市民活動団体数	団体	229.	227.	225.	223.	221.	
						市民自治組織数(地区まちづくり委員会数+自治会数)	組織	77.	77.	77.	77.	77.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・市民活動補償制度保険への加入、事故後の補償金請求等事務 ・市民活動支援事業(設立準備支援事業及び市民提案事業)の募集、選考会の開催、結果通知の送付、補助金交付等事務						市民活動補償制度補償金請求件数	件	6.	4.	7.	7.	7.	
						設立準備支援事業申込件数	団体	3.	2.	2.	2.	2.	
						市民提案事業申込件数	団体	5.	4.	7.	7.	7.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が安心して市民活動に取り組めるようになる。また、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	46.62	44.42	57.	70.	70.	
						市民自治組織数(地区まちづくり委員会数+自治会数)	団体	77.	77.	77.	77.	77.	
						市民活動団体数	団体	229.	227.	225.	223.	221.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	5,750	7,250	7,250	7,250	0				
	一般財源	千円	3,827	3,594	0	0	0	0	0				
事業費計(A)		千円	3,827	3,594	5,750	7,250	7,250	7,250	0				
人件費	正規職員	千円	1,412	0.28人	1,269	0.22人	1,269	0.22人	1,269	0.22人	1,269	0.22人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,412	1,269	1,269	1,269	1,269	1,269					
投入量(A)+(B)		千円	5,239	4,863	7,019	8,519	8,519						
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			平成21年12月に策定された協働のまちづくり指針及び平成22年3月に施行された協働のまちづくり推進基本条例に基づき、市民自治組織及び市民活動団体に対し各種の支援策を講ずることになった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			市民活動支援事業(市民提案事業)の実施に伴い、市民活動団体等が、自主的な創意工夫により、地域の活性化や課題解決に取り組むようになり、様々な分野で協働によるまちづくりが行われるようになった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市民活動補償制度について、市民活動の指導者、被害者等から、補償金が出て助かったという声が寄せられている。										

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) より多くの市民活動団体等に市民活動支援事業に取り組んでもらえるよう、募集要項や過去の採択事業を紹介したチラシ、ホームページを作成し、全ての市民活動団体及び市民自治組織に周知した。
(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円 (人件費) <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円 <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円 (人件費) <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではありませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 協働のまちづくりを円滑に進めるためには、市民自治組織及び市民活動団体の活動を支援していく必要があり、各種支援策に市が関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民活動支援事業(市民提案事業)に申し込む団体は、協働のまちづくりに対する意識が高い。今後、こうした団体が増えることで、成果を向上させる余地がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。今後、市民自治組織及び市民活動団体と連携して協働のまちづくりを進めていく必要があることから、廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費を削減してしまうと、市民活動団体等の協働のまちづくりに対する意識の低下を招くおそれがある。庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由は何ですか？ <input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 一般的に、市民自治組織及び市民活動団体が行う活動は、公益性が高い社会奉仕活動であり、これらの団体に対し、受益者負担を求めることは適切ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																			
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) より多くの市民活動団体等に市民活動支援事業を申し込んでもらえるよう、各団体へのチラシの配布、公共施設等への備え置き、広報紙及び市ホームページに掲載するなど、あらゆる手段により周知をする。また、公開プレゼンテーションの実施案内を県政記者クラブに投げ込み、より多くの市民に本事業を周知する。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下			×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上		○																		
維持			×																	
低下			×																	
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))    ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価と同じ																				
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																				
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																				

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	8日		
事務事業名	ふれあいセンターよしの管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名	寺門 征信					
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名 2 市民活動への支援と連携										
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名 ふれあいセンターよしの管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 ○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則の規定により、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。					【業務内容】 ○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出をする。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民			人口			人	55887.	55647.	55300.	55100.	54900.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出をする。			貸出件数			件	1557.	1431.	1432.	1432.	1432.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
まちづくり活動や市民活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。			利用者数			人	26250.	24134.	23237.	23237.	23237.
			まちづくり活動に参加している市民の割合			%	46.62	44.42	57.	70.	70.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	1,932	1,542	1,599	1,400	1,400	1,400	1,542		
	一般財源	千円	5,210	6,294	17,673	6,483	6,598	6,598	1,542		
	事業費計(A)	千円	7,142	7,836	19,272	7,883	7,998	7,998	3,084		
人件費	正規職員	千円	1,035	0.17人	3,300	0.17人	3,300	0.17人	3,300	0.17人	
	正規外職員	千円	7,377	4.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	8,412	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300			
投入量(A)+(B)		千円	15,554	11,136	22,572	11,183	11,298				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成8年に開館								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか) 開始時期と比べてどう変わりましたか?			平成22年度から教育委員会生涯学習課より事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度から市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし。								

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) ・まちづくり活動の拠点施設として、市民が施設を活用できるよう施設の維持管理を適切に行った。 ・施設使用料の減免基準等について、センター長連絡会議を定期的開催し、共通理解を図った。
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<b>目的妥当性評価</b> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) より多くの市民がまちづくりに参加できるよう、活動の拠点となる施設の管理及び運営を行うことは妥当である。
<b>有効性評価</b> ② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在利用している定期利用団体ばかりではなく、より多くの市民が地域の活動などに参加し、施設を利用できるようになれば、利用者は増加するものと考えられる。
<b>有効性評価</b> ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 協働のまちづくりに欠かせない市民活動団体等の活動の妨げになるため、廃止・休止はできない。
<b>効率性評価</b> ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の管理及び運営費用を予算計上しているため、これ以上の事業費削減の余地はない。 必要最小限の労力で施設の管理及び運営を行っているため、人件費削減の余地はない。
<b>公平性評価</b> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求め事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 使用料の減免基準の見直しを行うため、引き続き関係各課と協議する。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続   → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善																						
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 市民自治組織及び市民活動団体の活動を継続的に支援し、まちづくり活動の拠点となる施設の利用拡大を図る。 使用料の減免基準の見直しについて、各施設との整合性を図りながら、関係各課と協議を進める。																						
改革・改善による期待成果																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td align="center">X</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td align="center">X</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			X	低下			X
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			X																		
	低下			X																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))    ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価と同じ																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	8日				
事務事業名	ふれあいセンターよこほり管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理							
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名	寺門 征信							
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり				<input type="checkbox"/> 実施計画対象事業								
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する												
	基本事業名 2 市民活動への支援と連携												
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	ふれあいセンターよこほり管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要													
【全体概要】						【業務内容】							
○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則の規定により、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。						○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出をする。							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民						人口	人	55887.	55576.	55300.	55100.	54900.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出をする。						貸出件数	件	2373.	2292.	2306.	2306.	2306.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民活動やまちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。						利用者数	人	41682.	40004.	39322.	39322.	39322.	
						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	46.62	44.42	57.	70.	70.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移													
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	3,902	4,109	3,927	3,800	3,800	1,542					
	一般財源	千円	4,676	3,476	4,453	3,936	4,418	1,542					
事業費計(A)		千円	8,578	7,585	8,380	7,736	8,218	3,084					
人件費	正規職員	千円	1,035	0.17人	3,300	0.17人	3,300	0.17人	3,300	0.17人			
	正規外職員	千円	5,475	4.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	6,510	3,300	3,300	3,300	3,300						
投入量(A)+(B)		千円	15,088	10,885	11,680	11,036	11,518						
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成17年に開館										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか) 開始時期と比べてどう変わりましたか?			平成22年度から教育委員会生涯学習課より事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度から市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし。										

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul> (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり活動の拠点施設として、市民が施設を活用できるよう、施設の維持管理を適切に行った。</li> <li>・施設使用料の減免基準等について、センター長連絡会議を定期的開催し、共通理解を図った。</li> </ul>	(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;"><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> <li>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) より多くの市民がまちづくりに参加できるよう、活動の拠点となる施設の管理及び運営を市が行うことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在利用している定期利用団体ばかりではなく、より多くの市民が地域の活動などに参加し、施設を利用できるようになれば、利用者数は増加するものと考えられる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> <li>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 協働のまちづくりに欠かせない市民活動団体等の活動の妨げになるため、廃止・休止はできない。
	④ 事業費や人件費の削除余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の管理及び運営費用を予算計上しているため、これ以上の事業費削減の余地はない。 必要最小限の労力で施設の管理及び運営を行っているため、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 使用料の減免基準の見直しを行うため、引き続き関係各課と協議する。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 終了   <input type="checkbox"/> 廃止   <input type="checkbox"/> 休止   <input type="checkbox"/> 統廃合  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) →           <table style="display: inline-table; border: 1px solid black; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td style="padding: 2px;"><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td style="padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; padding: 2px;"><input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)         </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table style="display: inline-table; border: 1px solid black; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td style="padding: 2px;"><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td style="padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; padding: 2px;"><input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善				<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)		改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table style="display: inline-table; border: 1px solid black; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td style="padding: 2px;"><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td style="padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; padding: 2px;"><input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善																												
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善																														
<input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善																																
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																																
		コスト																														
		削減	維持	増加																												
成果	向上		○																													
	維持			×																												
	低下			×																												
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 市民自治組織及び市民活動団体の活動を継続的に支援し、まちづくり活動の拠点となる施設の利用拡大を図る。 使用料の減免基準の見直しについて、各施設と整合性を図りながら、関係各課と協議を進める。																																

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了   <input type="checkbox"/> 廃止   <input type="checkbox"/> 休止   <input type="checkbox"/> 統廃合   <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し   <input type="checkbox"/> 現状維持 )</li> </ul>	
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価と同じ	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了   <input type="checkbox"/> 廃止   <input type="checkbox"/> 休止   <input type="checkbox"/> 統廃合   <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し   <input type="checkbox"/> 現状維持 )</li> </ul>	
---	--

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了   <input type="checkbox"/> 廃止   <input type="checkbox"/> 休止   <input type="checkbox"/> 統廃合   <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し   <input type="checkbox"/> 現状維持 )</li> </ul>	
--	--

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	9日				
事務事業名	ふれあいセンターごだい管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理							
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名	寺門 征信							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				□ 実施計画対象事業						
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名		2 市民活動への支援と連携										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	ふれあいセンターごだい管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則		
事業期間	□ 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要													
【全体概要】						【業務内容】							
○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則の規定により、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。						○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出をする。							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民						人口	人	55887.	55576.	55300.	55100.	54900.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出をする。						貸出件数	件	2260.	1951.	1830.	1830.	1830.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民活動やまちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。						利用者数	人	38089.	32161.	30213.	30213.	30213.	
						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	46.62	44.42	57.	70.	70.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移													
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	2,455	2,576	2,442	2,300	2,300	2,576					
	一般財源	千円	5,046	3,737	5,391	4,801	5,471	2,576					
事業費計(A)		千円	7,501	6,313	7,833	7,101	7,771	5,152					
人件費	正規職員	千円	1,035	0.17人	3,300	0.17人	3,300	0.17人	3,300	0.17人	3,300	0.17人	
	正規外職員	千円	5,415	4.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	6,450	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300					
投入量(A)+(B)		千円	13,951	9,613	11,133	10,401	11,071						
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成21年に開館。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成22年度から教育委員会生涯学習課より事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度から市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし。										

<b>(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	<b>(前回最終評価)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<b>(前回評価結果を踏まえた見直し内容)</b> ・まちづくり活動の拠点施設として、市民が施設を活用できるよう、施設の維持管理を適切に行った。 ・施設使用料の減免基準等について、センター長連絡会議を定期的に開催し、共通理解を図った。																
		<b>(予算への反映)</b> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> </table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> </table> ) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> </table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> </table> ) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

<b>目的・妥当性評価</b> <b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) より多くの市民がまちづくりに参加できるよう、活動の拠点となる施設の管理及び運営を市が行うことは妥当である。
<b>有効性評価</b> <b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在利用している定期利用団体ばかりではなく、より多くの市民が地域の活動などに参加し、施設を利用するようになれば、利用者数は増加するものと考えられる。
<b>有効性評価</b> <b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。協働のまちづくりに欠かせない市民活動団体等の活動の妨げになるため、廃止・休止はできない。
<b>効率性評価</b> <b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最小限の管理及び運営費用を予算計上しているため、これ以上の事業費削減の余地はない。必要最小限の労力で施設の管理及び運営を行っているため、人件費削減の余地はない。
<b>公平性評価</b> <b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めた事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めた事業ではない 使用料の減免基準の見直しを行うため、引き続き関係各課と協議する。

**3 計画の部(PPLAN)**

**(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)** ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → 
 目的の再設定  有効性の改善  効率性の改善  
 公平性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

---

**改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)**  
 市民自治組織及び市民活動団体の活動を継続的に支援し、まちづくり活動の拠点となる施設の利用拡大を図る。  
 使用料の減免基準の見直しについて、各施設との整合性を図りながら、関係各課と協議を進める。

**改革・改善による期待成果**

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

**(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))** ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 1次評価と同じ

**(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))**

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

**(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)**

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )



評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	9日				
事務事業名	らぼーる管理事業				事業類型	施設の維持管理							
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	寺門 征信							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第1章 市民との協働のまちづくり								
	施策名				1 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名				2 市民活動への支援と連携								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	らぼーる管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要													
【全体概要】						【業務内容】							
○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則の規定により、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。						○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出をする。							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民						人口	人	55887.	55576.	55300.	55100.	54900.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出をする						貸出件数	件	3330.	3071.	3117.	3117.	3117.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民活動やまちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。						利用者数	人	90484.	95559.	97906.	97906.	97906.	
						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	46.62	44.42	57.	70.	70.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移													
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	5,133	4,657	4,347	4,100	4,100	4,657					
	一般財源	千円	27,317	26,883	28,760	46,844	76,810	4,657					
事業費計(A)		千円	32,450	31,540	33,107	50,944	80,910	9,314					
人件費	正規職員	千円	1,035	0.17人	3,300	0.17人	3,300	0.17人	3,300	0.17人			
	正規外職員	千円	10,792	5.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	11,827	3,300	3,300	3,300	3,300						
投入量(A)+(B)		千円	44,277	34,840	36,407	54,244	84,210						
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成10年に開館。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成22年度から教育委員会生涯学習課から事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度から市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし。										

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり活動の拠点施設として、市民が施設を活用できるよう施設の維持管理を適切に行った。</li> <li>・施設使用料の減免基準等について、センター長連絡会議を定期的開催し、共通理解を図った。</li> </ul>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 30%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) より多くの市民がまちづくりに参加できるよう、活動の拠点となる施設の管理及び運営を市が行うことは妥当である。
有効性 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在利用している定期利用団体ばかりではなく、より多くの市民が地域の活動などに参加し、施設を利用できるようになれば、利用者数は増加するものと考えられる。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 協働のまちづくりに欠かせない市民活動団体等の活動の妨げになるため、廃止・休止はできない。
効率性 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の管理及び運営費用を予算計上しているため、これ以上の事業費削減の余地はない。 必要最小限の労力で施設の管理、運営を行っているため、人件費削減の余地はない。
公平性 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 使用料の減免基準の見直しを行うため、引き続き関係各課と協議する。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 }  <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</li> </ul>	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 市民自治組織及び市民活動団体の活動を継続的に支援し、まちづくり活動の拠点となる施設の利用拡大を図る。 使用料の減免基準の見直しについて各施設との整合性を図りながら、関係各課と協議を進める。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			⊗	低下			⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			⊗																		
	低下			⊗																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )</li> </ul>	※担当部長が記載																					
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価と同じ																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )</li> </ul>																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )</li> </ul>																						

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成28年	6月	6日			
事務事業名	まちづくり活動参加促進事業				事業類型	イベントの開催						
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	和田 哲郎							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		1 市民・コミュニティとの協働体制の確立									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	まちづくり活動参加促進事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H27 年度～ H28 年度)					
<b>事業概要</b>												
<b>【全体概要】</b>						<b>【業務内容】</b>						
○多様な団体がまちづくりに取り組んでいることを広く市民にPRし、市民のまちづくりに対する理解を深め、より多くの市民にまちづくりに参加してもらうことを目的に、各コミュニティセンター又は各地区交流センターを会場にして、無料でコーヒーとお菓子を楽しめる「協まち・カフェ」を市と地区まち						○<市の役割> 市民活動団体の参加取りまとめ、参加団体のポスターの印刷、チラシの作成、広報紙、ホームページへの掲載、コーヒーとお菓子の用意等 ○<地区まちづくり委員会の役割> 会場の手配、地区内の自治会への参加取りまとめ、地区内の市民への広報活動等						
1 現状把握の部(DOシート)												
<b>(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移</b>												
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民と市、市民自治組織及び市民活動団体						地区まちづくり委員会数	組織	0.	8.	8.	0.	0.
						人口	人	0.	55576.	55300.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・市と地区まちづくり委員会の共催により「協まち・カフェ」を半日限定でオープンする。 ・各地区1回、年4地区で2年をかけて実施する。						実施地区まちづくり委員会数	組織	0.	4.	4.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民と市、市民自治組織及び市民活動団体が協働してまちづくりに取り組む。						実施回数	回	0.	4.	4.	0.	0.
						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	0.	44.42	57.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
<b>(2)投入量の推移</b>												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	154	173	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	0	154	173	0	0	0				
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	943	0.17人	943	0.17人	0	0.00人	0	0.00人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	0	943	943	0	0	0				
投入量(A)+(B)		千円	0	1,097	1,116	0	0	0				
<b>(3)事務事業の環境変化・市民意見等</b>												
①事業を始めたきっかけ			まちづくり協議会が企画立案した協働事業で、カフェという誰でも気軽に立ち寄れる場を通して、市民にまちづくりに参加する「きっかけ」を提供することを目的に、平成27年度から実施となった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			各地区1回、年4地区で、平成27年度及び平成28年度と2年をかけて実施する。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			各地区1回ということであったが、平成27年度に実施した地区からは「ぜひ継続してほしい」との意見及び要望があった。									

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)															
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 協働ののまちづくりを円滑に進めるには、市民自治組織及び市民活動団体への支援は不可欠であり、市が関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民自治組織及び市民活動団体の活動を市民に知ってもらうとともに、その活動に参加するきっかけを提供することで、成果を向上させる余地がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地がない。 廃止・休止の可能性ではなく、各地区1回で年4地区を2年をかけて実施するとしており、平成28年度で終了となる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、必要最低限の経費を計上しており、削減の余地はない。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 本事業の事業費は、必要最低限の経費であり、地域住民にも相応の負担を求めていることから、受益者負担割合は適正であると考えます。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定  有効性の改善  効率性の改善 }  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)  
 多様な団体がまちづくりに取り組んでいることを広く市民にPRし、市民のまちづくりに対する理解を深め、より多くの市民にまちづくりに参加してもらえよう、ポスター、広報紙、市ホームページ等により「協まち・カフェ」の開催を周知する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )  
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 1次評価と同じ

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成28年	6月	6日				
事務事業名	男女共同参画推進事業				事業類型	事業の推進							
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ			記入者氏名	野原 準子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり			■ 実施計画 対象事業							
	施策名		2 尊重しあう社会の形成を図る										
	基本事業名		1 男女共同参画の推進										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	08	事業名	男女共同参画推進事業	根拠法令	男女共同参画社会基本法、那珂市男女共同参画プラン後期実施計画		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 H13 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)						
事業概要													
【全体概要】					【業務内容】								
○男女共同参画社会実現のため、市男女共同参画プランに基づき、総合的かつ計画的に事業を展開する。					○補助金を交付する(補助金使途内容確認)。								
○男女共同参画社会形成促進や女性の地位向上を目的とした市内女性団体に補助金を交付する。					○女性ネットワークなか事務局(事務全般をつかさどる)。								
					○ODV相談								
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
・市民 ・女性活動団体				人口	人	55887.	55576.	55300.	55100.	54900.			
				女性ネットワークなか会員数	人	1068.	858.	756.	756.	756.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
・女性団体2団体(女性ネットワークなか及び女性の翼)に補助金を交付する。				女性ネットワークなか団体数	団体	11.	11.	10.	10.	10.			
・女性ネットワークなかの事務をつかさどる。				女性ネットワークなか事業数	回	5.	4.	4.	4.	4.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
・男女共同参画の意識の高揚及び施策の推進				家庭における地位平等	%	43.9	37.7	43.8	50.	50.			
・女性団体活動の推進及びリーダーの育成				職場における地位平等	%	28.	19.9	27.4	35.	35.			
				社会における地位平等	%	23.8	16.5	23.	30.	30.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移													
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費					
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	300	0	300	0	0			
		一般財源	千円	2,340	2,040	2,671	4,136	2,924	0	0			
事業費計(A)		千円	2,340	2,040	2,971	4,136	3,224	0					
人件費	正規職員	千円	3,814	4,150	4,150	4,150	4,150	0	0	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	3,814	4,150	4,150	4,150	4,150	0	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	6,154	6,190	7,121	8,286	7,374						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			男女共同参画社会基本法、那珂市男女共同参画プラン等に基づき、男女共同参画社会の実現に向け市民と行政が一体となって様々な取組を展開することを目的に事業を開始										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			男女共同参画社会基本法やDV防止法により、市民の意識が高まってきている。ワーク・ライフ・バランス実現への取組を進めている企業が増えてきている。男性の参加できる機会の提供の必要性が高まってきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			女性だけでは男女共同参画を推進できないため、男性に対する啓発活動及び意識改革が重要となってきた。										

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 男女共同参画プラン策定に向け、後期実施計画の進捗状況を検討する後期実施計画推進委員会を開催した。  (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; height: 20px;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 50px; height: 20px;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; height: 20px;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 50px; height: 20px;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; height: 20px;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 50px; height: 20px;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; height: 20px;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 50px; height: 20px;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円
	0	千円																								
	0	千円																								
	0	千円																								
	0	千円																								
	0	千円																								
	0	千円																								
	0	千円																								
	0	千円																								

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 男女共同参画社会基本法により、行政が主導して取り組む責務を有しており、男女共同参画を推進している団体に市が支援することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？ <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 男女共同参画社会の実現には、女性ばかりでなく、男性に対する啓発活動を推進することにより、成果の向上につながる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 男女共同参画社会基本法第1条の規定により、男女共同参画社会形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにしているため、廃止・休止はできない。DV相談については、相談者の家庭環境や年齢によって担当課が変わる現状にあるため、相談窓口を一本化することにより、統廃合の余地がある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 補助金の主な運用については、啓発事業費(講演会、広報等)であるため削減は難しい。女性団体が自立(自主活動)できれば、人件費の削減は可能である。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 研修会や講演会を開催するに当たり、参加費を徴収しており、適正であると考え。

3 計画の部(PPLAN)																												
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; height: 20px;"></td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr><tr><td style="width: 50px; height: 20px;"></td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)		○	○		○	○	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			X	低下			X
	○	○																										
	○	○																										
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上	○																										
	維持			X																								
	低下			X																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 男性に対する研修又は講演会への参加を呼び掛けるなど、男性への啓発活動を推進するとともに、性別や年齢で異なる課題に見合う事業を計画していけるよう指導を行う。また、新男女共同参画プラン策定に向け、進捗状況の把握等必要な作業に取り組むとともに、団体の意見や要望を取り入れた事業の計画及び実施により、これまでの行政主導から、自主的活動へ移行していく。DV相談については、相談窓口を統廃合一本化する方向で関係部署と協議していく。																												
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価と同じ																												
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																												
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																												

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成28年	6月	6日		
					点検日						
事務事業名	国際交流推進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	野原 準子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		6 多様な文化と交流する機会の充実を図る								
	基本事業名		1 国際交流の推進								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	09	事業名	国際交流推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H2 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 ○姉妹都市交流をはじめ、各種交流事業を通して国際親善を推進する。 ○国際交流の場を提供するとともに、参加者の増加を図り国際理解を推進する。また、国際化社会に対応できる人材を育成する。					【業務内容】 ○国際交流推進団体である「那珂市国際交流協会」に補助金を交付する。 ○中学生姉妹都市交換交流事業に係るバスを借り上げる。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・国際交流協会 ・市民(外国人)				人口	人	55887.	55576.	55300.	55100.	54900.	
				市内在住の外国人	人	203.	218.	220.	220.	230.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・国際交流協会に補助金を交付する。 ・国際交流協会の事務全般をつかさどる。				国際交流協会会員数	人	245.	233.	237.	241.	245.	
				国際交流協会事業開催数	回	14.	14.	15.	13.	13.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・活発な事業運営 ・姉妹都市との交流促進 ・外国人と市民とがふれあう				国際交流協会主催事業の参加者数	人	538.	404.	555.	380.	380.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	外	その他	千円	54	5,616	9,093	9,299	9,299	9,299	0	
	費	一般財源	千円	5,148	0	64	0	0	0	0	
		事業費計(A)	千円	5,202	5,616	9,157	9,299	9,299	0	0	
人件費	正	正規職員	千円	5,214	1,14人	5,967	1,16人	5,967	1,16人	5,967	1,16人
	正	正規外職員	千円	0	1,20人	0	0,00人	0	0,00人	0	0,00人
	費	人件費計(B)	千円	5,214	5,967	5,967	5,967	5,967	5,967		
		投入量(A)+(B)	千円	10,416	11,583	15,124	15,266	15,266			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成元年ふるさと創生基金を原資に国際交流基金を設置し、平成2年から基金利息を国際交流協会補助金として交付し、国際交流推進事業に着手した。また、オークリッジ市と姉妹都市盟約を締結した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			協会設立当初は、国際交流活動の推進や国際感覚の醸成を目的として活動を進めてきたが、外国籍の方々の支援を目的とした多文化共生に関するものにシフトしてきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市は国際交流協会に補助金を交付し、国際交流事業を協会が実施している形態になっているが、事業内容を精査し、市が実施すべき事業と協会に委託する事業に分類していく必要がある。自立すべきという意見もある。								

<b>(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>協会の活動内容を広く理解してもらうため、協会ホームページをリニューアルした(平成26年度)ことに加え、協会facebookを開設し、より分かりやすく身近に感じられる広報を実施した。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 40%;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>	
目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国際親善及び理解の推進は、市の主要施策のひとつであり、国際交流の推進や人材育成、外国人の支援及び交流を目的とした協会及び団体は、施策に重要な役割を果たしているため妥当である。
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が実施すべき事業と協会に委託すべき事業を精査及び分類するとともに、広報及び啓発活動の充実を図り、多文化共生社会に対応できる意識の醸成を図る。
評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地</b> <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はないため、統廃合の余地はない。 市の主要施策のひとつである国際交流推進事業の継続が困難となるため、事業の廃止・休止はできない。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市と協会の事業を精査及び分類できれば効率的な事業が展開でき、事業費の削減余地がある。協会の自主的活動(法人化)により、人件費の削減余地がある。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 公平及び公正な受益者負担を図るため、適正な負担になるよう負担金を見直している。年会費、参加者負担金等、協会財源の2分の1以上を徴しており、受益者負担としては適正である。

<b>3 計画の部(PLAN)</b>																						
<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<b>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</b> 今までの事業を継続しながら、新たな事業を展開する。新規会員の加入促進を図り、協会事業への積極的な参加を働きかける。会員主導の協会運営に向けた体制の在り方について検討し、有効性及び効率性の改善を目指す。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			×																		
	低下			×																		
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b> 1次評価と同じ	※担当部長が記載																					
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						



評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成22年	6月	6日		
					点検日						
事務事業名	友好都市交流事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	野原 準子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		6 多様な文化と交流する機会の充実を図る								
	基本事業名		2 友好都市交流の推進								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	09	事業名	友好都市交流事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H17 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 ○両市(那珂市・横手市)の発展と繁栄に寄与することを目的に、産業、経済、教育、文化、観光等の幅広い交流、災害時における相互応援の推進等を通じて友好の絆を深める。 ○市民の自主的な交流を支援する。					【業務内容】 ○イベント等における相互交流 ○災害時における相互応援 ○市民の自主的な交流の推進及び補助						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民			人口			人	55887.	55576.	55300.	55100.	54900.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
市民団体への自主的な交流の推進及び支援補助			友好都市交流支援団体数			団体	1.	0.	1.	1.	1.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
友好都市である横手市との市民レベルでの交流の推進			友好都市支援事業参加者数			人	69.	0.	20.	30.	30.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	2,630	19	215	215	215	215			
人件費	正規職員	千円	1,224	0.24人	1,257	0.25人	1,257	0.25人	1,257	0.25人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,224	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257			
	投入量(A)+(B)	千円	3,854	1,276	1,472	1,472	1,472	1,472			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		両市(那珂市・横手市)の発展と繁栄に寄与することを目的とし、市民の自主的な交流を支援し、産業、経済、教育、文化、観光等の幅広い交流を目指す。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		東日本大震災以後、災害時における相互応援の推進へと変化してきている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市補助団体に対しての支援、補助金の増額等の要望がある。									

<b>(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 支援事業の広報だけでなく、より多くの市民に友好都市への理解を深めるため、庁舎1階に設置している友好都市特設コーナーの充実を図った。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) (人件費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) (人件費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市と横手市の友好都市交流は、両市の発展と繁栄に寄与することを目的とし、市民の自主的交流を支援するため、市が主体となることは必要である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 制度の周知方法を検討し、より多くの市民に利用していただけるよう推進する。 ③ 類似事業との統廃合余地 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事業がないため、統廃合の余地がない。 友好都市交流は、市民レベルでの広く根深い交流形態が不可欠なため、廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、必要最低限の経費を計上しており、削減の余地はない。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 本事業の補助率は、2分の1(上限15万円)となっており、市民団体にも相当の負担を求めていることから、受益者負担割合は適正であると考え。

<b>3 計画の部(PPLAN)</b>																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 横手市との友好都市の絆を深めるためにも、市民の自主的な交流の推進は必要不可欠なものであり、より多くの市民に友好都市交流をしていただくために、制度の改正も視野に入れながら、支援事業を積極的に周知していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価と同じ																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成28年	6月	10日		
事務事業名	戸籍住民基本台帳事務費				事業類型	事務の推進					
担当部課G等	市民生活部 市民課			戸籍・窓口G	記入者氏名	飯村 秀樹					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						□ 実施計画対象事業		
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する								
	基本事業名		1 行政窓口サービスの提供								
予算科目	一般会計	款	02	項	03	目	01	事業名	戸籍住民基本台帳事務費	根拠法令	住民基本台帳法、戸籍法、道路運送車両法
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 戸籍法、住民基本台帳法に基づき住民の親族的身分関係、居住関係を登録し証明する。また、住民に関する記録を統一的に行うことによって、住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の事務の効率化を図る。						<b>【業務内容】</b> 戸籍届、住民異動届及び中長期在留者住居地届出等の審査と受理、戸籍・住民票等の記載を行う。また住民の請求に対し、本人確認・請求権限の確認を行い、戸籍証明、住民票、印鑑証明などの証明書を発行する。その他電子証明書、臨時運行許可証、埋火葬許可証などの許可証を発行する。					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市民、那珂市に本籍を有する者				住民基本台帳人口		人	55887	55647	55576	55300	55000
				本籍人口		人	59635	59416	59400	59400	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
戸籍・住民票等の諸情報を管理し、市民等からの申請を受け諸証明を発行する。フロアマネージャーの配置により、市民にわかりやすくきめ細やかなサービスを提供する。				各種証明書の交付件数		件	71330	70276	70000	70000	70000
				木曜開庁による取扱件数		件	2609	2827	2800	2800	2800
				日曜開庁による取扱件数		件	2407	2486	2500	2500	2500
							0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
生活の基礎となる居住関係及び身分関係等の証明書を交付することで、対象者が必要とするサービスを迅速かつ正確に提供する。				窓口サービス市民満足度		%	52.09	56.4	60	65	70
				木曜開庁による取扱平均件数		件	51	55	55	55	55
				日曜開庁による取扱平均件数		件	47	50	50	50	50
							0	0	0	0	
(2) 投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	184	231	180	180	180	0			
	県支出金	千円	54	61	47	47	47	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他の	千円	15,064	12,429	13,041	13,041	13,041	0			
	一般財源	千円	1	0	0	0	0	0			
事業費計(A)		千円	15,303	12,721	13,268	13,268	13,268	0			
人件費	正規職員	千円	55,968	45,790	43,660	43,660	43,660	8.70人	8.70人	8.70人	
	正規外職員	千円	2,491	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	58,459	45,790	43,660	43,660	43,660				
投入量(A)+(B)		千円	73,762	58,511	56,928	56,928	56,928				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			明治5年戸籍法、昭和42年住民基本台帳法、その他法令が成立したことによる。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			各種証明書の請求の際に本人確認をすることが法整備された。不正取得防止のため、本人確認を厳重に行っている。添付資料の確認など、ますます事務が複雑になっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			本人確認を行うことに対しては、不正取得などを防ぐためとして概ね理解が得られている。コンビニ交付の導入について要望が寄せられている。								

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 戸籍システムの整備及び運営を共同で行うことによって、戸籍データの保水性及び安全性の確保、情報セキュリティの向上、経費の節減及び事務の効率化を図った。	(予算への反映) <input checked="" type="checkbox"/> 削減(事業費 1,891 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし
--	---	--	--

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 戸籍法・住民基本台帳法に基づくものであり、市が行うものである。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平日の木曜日の窓口開庁時間延長・日曜日の窓口開庁・フロアマネージャーの配置で住民サービスの向上に努めている。 住民票の写しと印鑑登録証明書がコンビニエンスストアで取得できるようにすることにより、市民の利便性の向上を図る。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 戸籍法・住民基本台帳法に基づく居住・身分に関する記録事務は、行政の基本であり、廃止・休止・統廃合の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 臨時職員の配置により必要最小限の職員数で業務を行っているため人件費の削減は難しい。また、戸籍システムを共同で整備及び運営することによって経費の削減を図っており、これ以上の事業費の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 手数料徴収に係る事務経費を算出し、それに基づき手数料を見直し、平成20年度に那珂市手数料条例を改正した。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了    廃止    休止    統廃合  
 継続   →    見直し(改革・改善) → {  目的の再設定    有効性の改善    効率性の改善 }  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)  
住民票の写しと印鑑登録証明書のコンビニ交付を導入することにより、市民の利便性の向上を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
1次評価と同じ

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	10日		
事務事業名	個人番号カード交付等事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	市民生活部 市民課		戸籍・窓口グループ		記入者氏名	飯村 秀樹					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する								
	基本事業名		1 行政窓口サービスの提供								
予算科目	一般会計	款	02	項	03	目	01	事業名	個人番号カード交付等事業	根拠法令	行政手続法における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
事業期間	□ 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 H27 年度～)				□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、住民基本台帳に記録されている者に対して個人番号の指定及び通知、申請により個人番号カードの交付を行う。					<b>【業務内容】</b> 通知カードの返戻分の送付及び交付申請書データの作成 申請者への個人番号カードの交付及び暗証番号の設定 個人番号カードに格納する電子証明書の更新						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市で住民基本台帳に記録されている者				住民基本台帳人口		人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
那珂市が備える住民基本台帳に記録されている者に対し、その者の申請により、その者に係る個人番号カードを交付する。				個人番号カードの発行数		枚	0.	992.	5000.	5000.	5000.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
事務の効率化や利便性の向上が図られる。				個人番号カードの保有割合		%	0.	1.7	10.7	19.8	29.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	16,546	6,115	6,115	6,115	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	787	1,601	1,601	1,601	0		
		事業費計(A)	千円	0	17,333	7,716	7,716	7,716	0		
人件費	正	正規職員	千円	0	3,942	5,320	5,320	5,320	0.92人		
		正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人		
		人件費計(B)	千円	0	3,942	5,320	5,320	5,320	0.92人		
		投入量(A)+(B)	千円	0	21,275	13,036	13,036	13,036	0.92人		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成25年5月に「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が公布、平成27年10月5日に個人番号の指定、通知に関する規定が施行されたことによる。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成27年10月に住民基本台帳に記録されている者一人ひとりに12桁の個人番号が付番され世帯ごとに通知カードが送付された。平成28年1月から申請した者に対し個人番号カードの交付が開始された。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			個人番号カードの交付状況や普及率、コンビニ交付などの個人番号カードの活用できる業務について関心が高い。								

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 30px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 30px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 法律により定められており、個人番号の指定及び通知、個人番号カードの交付に関しては第一号法定受託事務である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施行当初に大量に申請のあった個人番号カードについて、平日木曜日の窓口開庁時間延長及び日曜日の証明書窓口開庁時に交付し交付率の向上に努めている。 今後、個人番号カードが利用できる業務が増えるため、さらなる普及が求められている。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 社会保障・税番号制度は、政府が導入するより公平な社会保障制度の基盤となるものであり、個人番号カードは当該制度において重要な役割を担っている。 また、住民基本台帳カードから個人番号カードに運用が変更となるため類似の事業はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費・事務費の多くは補助金の対象であり、必要最小限で算定している。 また、臨時職員の配置により必要最小限の職員数で業務を行っている。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 個人番号カードの交付手数料は現在無料である。 通知カード及び個人番号カードは地方公共団体情報システム機構が作成しており、再交付手数料についてはそれぞれの原紙・ICカードの購入原価等を考慮し定めている。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 証明書のコンビニ交付やマイナポータルなど個人番号カードを利用したサービスの多様化を図り、個人番号カードの普及率を向上させる。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			⊗	低下			⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			⊗																		
	低下			⊗																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価と同じ

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	10日
事務事業名	旅券事務費				事業類型	事業の推進	点検日	年
担当部課G等	市民生活部 市民課	戸籍・窓口グループ	記入者氏名	飯村 秀樹				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する						
	基本事業名	1 行政窓口サービスの提供						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	旅券法・旅券法施行規則	
		02	03	02	旅券事務費			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 H21 年度～)			□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 県からの権限移譲により平成21年6月から市民課の窓口にて、日本国旅券の申請受付及び交付を行っている。				【業務内容】 一般旅券発給申請の受理及び交付、失効旅券の受領及び還付、紛失一般旅券等届出書の受理。収入印紙・茨城県収入証紙の購入及び販売				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
日本国籍を有する那珂市民	住民基本台帳人口(日本人)	人	55693	55444	55358	55100	54800
			0	0	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
一般旅券の発給申請受付及び交付、失効旅券の受領及び還付、紛失一般旅券等届出書の受理。収入印紙及び茨城県収入証紙の販売	旅券申請件数	件	940	964	950	950	950
	紛失等届出件数	件	11	18	10	10	10
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
身近な市民課窓口で旅券の申請及び交付が受けられるため、市民サービスを正確かつ迅速に提供でき、利便性が向上する。	旅券交付件数	件	932	950	950	950	950
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	659	666	666	666	666
	事業費計(A)	千円	1,813	1,805	1,824	1,824	1,824
人員	千円	2,332	2,628	2,640	2,640	2,640	
正規職員		0.44人	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人	
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	
人員費		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
人員費計(B)	千円	2,332	2,628	2,640	2,640	2,640	
投入量(A)+(B)	千円	4,804	5,099	5,130	5,130	5,130	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	従来、旅券事務は外務省の委託事務として茨城県が実施していたが、平成16年旅券法の改正で市町村へ旅券事務を移譲することが可能になり、当市においても平成21年6月より県からの権限移譲を受け実施している。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	茨城県バスポートセンターで実施していた時と比べ、より身近な市役所窓口での受付・交付は市民にとって利便性の高いものとなった。平成22年10月1日より茨城県内全ての市町村において旅券事務を行っている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民にとって身近である市役所の窓口で旅券の申請・受取ができるようになり便利になった。また、収入印紙・県収入証紙の販売も行っているため旅券手数料以外の目的でも購入できるため、利便性が高まった。						

<b>(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>												
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	(人件費)	0	千円	0	千円	(人件費)	0	千円
0	千円											
(人件費)	0	千円										
0	千円											
(人件費)	0	千円										

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないか？ ●市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 県からの権限移譲であり、市民にとって一番身近にある市役所の窓口で旅券に関する手続きができることは、市民にとって利便性の向上につながる。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 県からの権限移譲であり申請に基づく事業である。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 県からの権限移譲であり類似の事業はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 嘱託職員の活用により最小限の人件費及び事業費で事業を行っている。事務を正確かつ迅速に行うために、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 旅券法に定められた金額を申請者が国・県に収入印紙・県収入証紙で納めるものであり、市が受益者負担を求める事業ではない。

**3 計画の部(PPLAN)**

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <span style="float: right;">※担当課長、グループ長、担当者が記載</span>																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <span style="float: right;">※担当部長が記載</span>																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						



評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	3日			
事務事業名	聖苑管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	市民生活部 那珂聖苑	那珂聖苑総務G	記入者氏名	堀口 才二							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ									
	基本事業名	2 自然と生活環境の保全									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	聖苑管理事業	根拠法令	那珂市火葬場斎場の設置及び管理に関する条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 H13 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 火葬及び葬儀等が円滑に行われるようにする為、施設と設備の維持管理を行う。						【業務内容】 火葬及び葬儀等が円滑に行われるよう施設設備を維持管理する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
火葬及び葬儀を行う施設及び設備	火葬炉	基	3	3	3	3	3				
	葬儀式場数	箇所	2	2	2	2	2				
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
点検・メンテナンス・修繕を適切に行う	保守点検回数	回	36	37	37	37	37				
	修繕件数	件	21	19	20	20	20				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
市民が利用を望むときに、火葬を行い、式場を利用することができる機能を維持する	火葬件数	件	605	614	615	615	615				
	式場利用件数	件	264	295	300	300	300				
	聖苑利用者数	人	41804	40446	40446	40446	40446				
			0	0	0	0	0				
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	111	113	108	108	108	0			
	一般財源	千円	10,743	10,084	10,650	11,141	11,799	0			
	事業費計(A)	千円	10,854	10,197	10,758	11,249	11,907	0			
人件費	正規職員	千円	3,347	4,640	4,640	4,640	4,640	0.50人	0.80人	0.80人	0.80人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	人件費計(B)	千円	3,347	4,640	4,640	4,640	4,640	0	0	0	
投入量(A)+(B)		千円	14,201	14,837	15,398	15,889	16,547				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ	市内に火葬場が無く不便なため、要望により平成13年度に事業を開始することとなった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	事業開始15年目になり、火葬炉や空調設備が老朽化してきたため、定期的な修繕が必要になってきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	式場、受付スペースが狭い。										

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>サービスの質を落とさず経費削減につながる管理方策(指定管理者制度)を検討した。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="width: 5%; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p> <p>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>火葬場は、公衆衛生、公共の福祉に不可欠な施設であり、市が設置すべき施設である。市民ニーズにあわせて火葬とともに告別式ができるように火葬場と斎場が併設されており併せて市が管理することは妥当である。</p>
有効性 評価	② 成果の向上余地 <p>●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？</p> <p>■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>火葬の件数、式場の利用件数については、事業の内容が受動的(火葬場、斎場貸与業務)であり、現在のところ需要に対応できているため成果向上の余地はない。</p>
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p> <p>■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似業務はなく統廃合の余地はない。火葬は行政がサービスを提供しなければならないため廃止、休止の可能性がない。</p>
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <p>●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>現在も業務の大部分を民間委託しており、運営事業とあわせて指定管理者制度を導入することにより、事業費及び人件費の削減余地がある。</p>
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p> <p>■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>市内の利用者は低額な費用負担で火葬場斎場を利用することができるが、市民に必要な公的サービスであり妥当な負担である。</p>

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <p style="text-align: right;">※担当課長、グループ長、担当者が記載</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了    <input type="checkbox"/> 廃止    <input type="checkbox"/> 休止    <input type="checkbox"/> 統廃合  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定    <input type="checkbox"/> 有効性の改善    <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 }  <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)         </p> <p>改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)</p> <p>事業費及び人件費の削減と住民サービスの向上を図るため指定管理者制度の導入を進める。</p>	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <p style="text-align: right;">※担当部長が記載</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了    <input type="checkbox"/> 廃止    <input type="checkbox"/> 休止    <input type="checkbox"/> 統廃合    <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し    <input type="checkbox"/> 現状維持 )         </p> <p>改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)</p> <p>1次評価と同じ</p>																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <p> <input type="checkbox"/> 終了    <input type="checkbox"/> 廃止    <input type="checkbox"/> 休止    <input type="checkbox"/> 統廃合    <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し    <input type="checkbox"/> 現状維持 )         </p>																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <p> <input type="checkbox"/> 終了    <input type="checkbox"/> 廃止    <input type="checkbox"/> 休止    <input type="checkbox"/> 統廃合    <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し    <input type="checkbox"/> 現状維持 )         </p>																						

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成27年	6月	3日
事務事業名	聖苑運営事業				事業類型	施設の運営	点検日	年
担当部課G等	市民生活部 那珂聖苑	那珂聖苑総務G	記入者氏名	堀口 才二				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ						
	基本事業名	2 自然と生活環境の保全						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 04	事業名 聖苑運営事業	根拠法令	那珂市火葬場斎場の設置及び管理に関する条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H13 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 火葬及び葬儀等が円滑に行われるように施設を運営する				【業務内容】 火葬業務・斎場(通夜・告別式)貸与業務・霊安室及び待合室の使用を適正に運営する。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
故人及びその親族、利用者(弔問客)		死亡者数(市民)	件	598.	592.	593.	593.	593.	
		死亡届受理数	件	573.	583.	583.	583.	583.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
火葬業務、斎場の貸与		火葬件数	件	605.	614.	614.	614.	614.	
		式場利用件数	件	264.	295.	295.	295.	295.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が利用を望むときに、滞りなく火葬をおこない、式場を利用することができるよう運営する		火葬件数/死亡者数(市民)	%	101.2	103.7	103.5	103.5	103.5	
		式場利用割合	%	44.2	49.7	49.7	49.7	49.7	
		聖苑利用者数	人	41804.	40446.	40446.	40446.	40446.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の	千円	23,625	25,538	24,163	24,163	24,163	0	
	一般財源	千円	36,904	18,287	27,072	24,931	23,206	0	
	事業費計(A)	千円	60,529	43,825	51,235	49,094	47,369	0	
人件費	正規職員	千円	0	2.50人	9,260	2.20人	9,260	2.20人	9,260
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0
	人件費計(B)	千円	0	9,260	9,260	9,260	9,260	9,260	
投入量(A)+(B)		千円	60,529	53,085	60,495	58,354	56,629		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ		市内に火葬場が無く不便なため、要望により平成13年度に事業を開始することとなった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		火葬件数は僅かではあるが増加している。簡素化や家族層の関係で小式場の利用が増えている。また、大式場の利用については、民間斎場の関係で僅かではあるが減る傾向となっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		火葬時間の見直し。 待合室が全て和室のため、高齢者から座椅子使用の要望が増えてきている。(現在各部屋3脚配置)							



評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	2日																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事務事業名	衛生害虫等対策事業			事業類型	環境保全																																																																																																																																																																																																																																																																																											
担当部課G等	市民生活部	環境課	環境G	記入者氏名	松井 奎吾																																																																																																																																																																																																																																																																																											
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						□ 実施計画対象事業																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	基本事業名	2 自然と生活環境の保全																																																																																																																																																																																																																																																																																														
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	衛生害虫等対策事業	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律																																																																																																																																																																																																																																																																																					
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																									
<b>事業概要</b>																																																																																																																																																																																																																																																																																																
<b>【全体概要】</b> 民地に発生する害虫等の駆除を行い市民の安全を確保する。						<b>【業務内容】</b> スズメバチの巣駆除通報を受け、消防本部へ駆除依頼する。ノズルの先端が届かない4m以上の高所、地中、建物構造物の内部は危険であり対応できないため、市民が専門業者に駆除委託した場合の費用の一部を補助する。																																																																																																																																																																																																																																																																																										
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																																																																																																																																																																																																
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>26年度 (実績)</th> <th>27年度 (実績)</th> <th>28年度 (見込)</th> <th>29年度 (計画)</th> <th>30年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="5">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">市民</td> <td>人口</td> <td>人</td> <td>55887.</td> <td>55647.</td> <td>55576.</td> <td>55300.</td> <td>55000.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="5">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">市民からの通報を受け、駆除可能な場合のみ受付し、消防本部へ駆除を依頼し、駆除できない場合、駆除委託費の一部を補助する。</td> <td>通報件数</td> <td>件</td> <td>319.</td> <td>239.</td> <td>285.</td> <td>285.</td> <td>285.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>駆除件数(補助で対応)</td> <td>件</td> <td>27.</td> <td>27.</td> <td>30.</td> <td>30.</td> <td>30.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>駆除件数(消防で対応)</td> <td>件</td> <td>285.</td> <td>202.</td> <td>255.</td> <td>255.</td> <td>255.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="5">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">病害虫・スズメバチ等の駆除を実施し、市民に安心して生活してもらう。市による駆除が出来ない場合、個人で専門業者へ駆除依頼するように促す。</td> <td>駆除対応件数</td> <td>件</td> <td>312.</td> <td>229.</td> <td>285.</td> <td>285.</td> <td>285.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>駆除率(対応率)</td> <td>%</td> <td>97.81</td> <td>95.82</td> <td>100.</td> <td>100.</td> <td>100.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 投入量の推移</td> <td>単位</td> <td>26年度(実績)</td> <td>27年度(実績)</td> <td>28年度(見込)</td> <td>29年度(計画)</td> <td>30年度(計画)</td> <td>総事業費</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>783</td> <td>902</td> <td>946</td> <td>946</td> <td>946</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>783</td> <td>902</td> <td>946</td> <td>946</td> <td>946</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>1,779</td> <td>2,980</td> <td>2,980</td> <td>2,980</td> <td>2,980</td> <td>0.42人</td> <td>0.60人</td> <td>0.60人</td> <td>0.60人</td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>1,779</td> <td>2,980</td> <td>2,980</td> <td>2,980</td> <td>2,980</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>2,562</td> <td>3,882</td> <td>3,926</td> <td>3,926</td> <td>3,926</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="12">(3) 事務事業の環境変化・市民意見等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">①事業を始めたきっかけ</td> <td colspan="10">法定伝染病の媒介となる蚊やハエが異常発生した場合、衛生管理上害虫を駆除しなければならない。毒性の強いスズメバチの巣の駆除は、素人では危険なため。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?</td> <td colspan="10">自己責任において処理すべき事が、市役所に苦情となって寄せられるようになった。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)</td> <td colspan="10">スズメバチの巣駆除費補助金の拡充など。</td> </tr> </tbody> </table>														単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)							市民		人口	人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.					0.	0.	0.	0.	0.	②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							市民からの通報を受け、駆除可能な場合のみ受付し、消防本部へ駆除を依頼し、駆除できない場合、駆除委託費の一部を補助する。		通報件数	件	319.	239.	285.	285.	285.			駆除件数(補助で対応)	件	27.	27.	30.	30.	30.			駆除件数(消防で対応)	件	285.	202.	255.	255.	255.					0.	0.	0.	0.	0.	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							病害虫・スズメバチ等の駆除を実施し、市民に安心して生活してもらう。市による駆除が出来ない場合、個人で専門業者へ駆除依頼するように促す。		駆除対応件数	件	312.	229.	285.	285.	285.			駆除率(対応率)	%	97.81	95.82	100.	100.	100.					0.	0.	0.	0.	0.					0.	0.	0.	0.	0.	(2) 投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	一般財源	千円	783	902	946	946	946	0	事業費計(A)	千円	783	902	946	946	946	0	人件費	正規職員	千円	1,779	2,980	2,980	2,980	2,980	0.42人	0.60人	0.60人	0.60人	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	人件費計(B)	千円	1,779	2,980	2,980	2,980	2,980					投入量(A)+(B)		千円	2,562	3,882	3,926	3,926	3,926					(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												①事業を始めたきっかけ		法定伝染病の媒介となる蚊やハエが異常発生した場合、衛生管理上害虫を駆除しなければならない。毒性の強いスズメバチの巣の駆除は、素人では危険なため。										②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		自己責任において処理すべき事が、市役所に苦情となって寄せられるようになった。										③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		スズメバチの巣駆除費補助金の拡充など。									
		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)																																																																																																																																																																																																																																																																																									
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																																														
市民		人口	人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.																																																																																																																																																																																																																																																																																								
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																								
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																																														
市民からの通報を受け、駆除可能な場合のみ受付し、消防本部へ駆除を依頼し、駆除できない場合、駆除委託費の一部を補助する。		通報件数	件	319.	239.	285.	285.	285.																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		駆除件数(補助で対応)	件	27.	27.	30.	30.	30.																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		駆除件数(消防で対応)	件	285.	202.	255.	255.	255.																																																																																																																																																																																																																																																																																								
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																								
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																																																																																																																																																																																														
病害虫・スズメバチ等の駆除を実施し、市民に安心して生活してもらう。市による駆除が出来ない場合、個人で専門業者へ駆除依頼するように促す。		駆除対応件数	件	312.	229.	285.	285.	285.																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		駆除率(対応率)	%	97.81	95.82	100.	100.	100.																																																																																																																																																																																																																																																																																								
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																								
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																								
(2) 投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	一般財源	千円	783	902	946	946	946	0																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	事業費計(A)	千円	783	902	946	946	946	0																																																																																																																																																																																																																																																																																								
人件費	正規職員	千円	1,779	2,980	2,980	2,980	2,980	0.42人	0.60人	0.60人	0.60人																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	人件費計(B)	千円	1,779	2,980	2,980	2,980	2,980																																																																																																																																																																																																																																																																																									
投入量(A)+(B)		千円	2,562	3,882	3,926	3,926	3,926																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																																																																																																																																																																																																
①事業を始めたきっかけ		法定伝染病の媒介となる蚊やハエが異常発生した場合、衛生管理上害虫を駆除しなければならない。毒性の強いスズメバチの巣の駆除は、素人では危険なため。																																																																																																																																																																																																																																																																																														
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		自己責任において処理すべき事が、市役所に苦情となって寄せられるようになった。																																																																																																																																																																																																																																																																																														
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		スズメバチの巣駆除費補助金の拡充など。																																																																																																																																																																																																																																																																																														

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前評価結果を踏まえた見直し内容) 実際現地に市役所職員が行き、消防所で解決できることか、民間事業者者に委託する事かを判断する。
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 119 千円) (人件費 1,201 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <b>迅速に動くことのできる市が対処のスピードが問われる事業である衛生害虫対策に関与すべきである。</b>
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <b>消防で駆除ができない部分は、民間事業者の施行費の補助を行っている。対象数の増加分は、補助予算を増額するとともに、春から初夏の部分で各市民が巣ができそうところを見回り、被害の縮小を呼びかける等の対策が考えられる。</b>
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <b>害虫等の苦情がある限り、継続すべきである。</b>
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <b>事業のコスト削減は衛生害虫が多くある限り厳しい。民間事業者に完全委託するとよりコストがかかる。市、消防が対処できない規模は民間事業者に委託しており、一部市民に対し補助金を出している。事業目的にそぐわない支出はない。</b>
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない <b>スズメバチの巣の駆除を個人で行うと危険なため、受益者からの負担金は取らず、市で対応又は補助を行っている。</b>

## 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
<b>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</b> スズメバチの女王蜂は働き蜂のような攻撃性を発揮する可能性は低い。そのため、女王蜂しかいない春から初夏のうちに市民への軒下の見回りや行動範囲でのスズメバチの巣ができていないか広報紙やホームページで注意喚起をし、初期段階で対策をすることによる真夏での被害の拡大を防ぐ。 また、駆除対応率を向上するため補助予算の増額を検討していく。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b> 1次評価と同じ																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	6月	4日			
事務事業名	環境保全対策事業				事業類型	環境保全	点検日	年	月	日	
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境G	記入者氏名	生田目 千春							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ									
	基本事業名	1 公害の防止									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	環境保全対策事業	根拠法令	環境基本法・大気汚染、水質汚濁、騒音等の公害を防止するための各種規制法
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 公害等への対応、保全対策を図る。						<b>【業務内容】</b> 環境公害に関する調査、対策及び公害防止に伴う啓発・指導 地下水調査(対象地域ごとの井戸水)による土壌からの影響調査 自動車騒音定点測定することにより、騒音を数値化し騒音相談への対応					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
事業所、市民、市内の井戸水、周辺地域	市内の井戸水検査対象地域	箇所	27.	27.	27.	27.	27.	
	騒音測定対象路線	路線	16.	16.	16.	16.	16.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市内井戸水検査、自動車騒音測定	調査した井戸数	箇所	9.	9.	9.	9.	9.	
	騒音測定した路線	路線	3.	4.	3.	3.	3.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地下水及び排水の定期検査による水質汚濁防止、道路騒音測定による公害防止	基準値内の井戸水割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	道路騒音の環境基準達成割合	%	95.6	96.6	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,500	976	1,658	1,668	1,668	1,623
人件費	正規職員	千円	3,302	2,980	0	0	0	0
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	3,302	2,980	0	0	0	0
	投入量(A)+(B)	千円	4,802	3,956	1,658	1,668	1,668	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	国の政策(京都議定書)に従い、温室効果ガス排出抑制のため、市の現状把握と具体的な取組みを牽引する役目を担った。また、事業所敷地内でのトリクロエチレンによる地下水汚染問題に取り組む。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか) 開始時期と比べてどう変わりましたか?	一括法により平成24年4月1日から騒音法・振動法・悪臭法が市の権限になり、今後も段階的に権限移譲される。法令の理解度に個人差があるため感情論になると処理困難に陥る。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	公害問題に関しては、法令等だけの対応で済まない場合が多く、感情論での改善要望がある。							

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み												
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 公害防止・生活環境の保全といった活動と市民に対してのCO2削減などの環境啓発の推進とに分けた (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td style="width: 30px;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td style="width: 30px;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	(人件費)	0	千円	0	千円	(人件費)	0	千円
0	千円											
(人件費)	0	千円										
0	千円											
(人件費)	0	千円										

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 行政として生活環境を監視し、公害苦情に対し対応する体制を整えるとともに、未然に防ぐための調査を行っている。
有効性 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公害苦情の発生源は突発的に発生するため、今後県からの権限移譲が予定されている中、さらなる環境配慮の促進を図る必要がある。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 似ているものはない。行政が、公害防止・生活環境の保全活動をする必要があると考える。
効率性 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費・事業費ともに必要最小限であり、権限移譲の予定等も考慮するとこれ以上の削減は困難である。検査費などは突発的な事態に対応するため、確保しておく必要がある。
公平性 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市内の環境保全活動をすべて市民・事業者任せるとすることは不可能であり、ある程度の受益者負担が発生することはやむを得ないため。

3 計画の部(PPLAN)																								
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 広報紙、ホームページなどで公害の防止について啓発を行う。また、公害は人により感覚が違うため、市内の水質、騒音等の調査をし、苦情に対し対応する体制を整える。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価と同じ																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								



評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	5月	30日			
事務事業名	再生可能エネルギー導入事業				事業類型	工事	点検日	年	月	日	
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境G	記入者氏名	関 慎一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名	2 災害時対応の体制の確立									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	再生可能エネルギー導入事業	根拠法令	再生可能エネルギー特別措置法
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
【全体概要】 市内の地域拠点施設へ災害時(停電時)に照明や情報収集のため最低限必要な電力を確保することを目的とするとともに、再生可能エネルギー導入による地球温暖化防止を図る						【業務内容】 再生可能エネルギー導入による設計委託、設備設置工事					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内における拠点避難所が対象施設	拠点避難所	箇所	5.	5.	5.	5.	5.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
拠点避難所において必要最低限の電力確保のため再生可能エネルギー施設(太陽光発電設備)並びに蓄電池・ソーラー街路灯を設置し停電時における必要最低限の電力確保に努める。	導入避難所	箇所	0.	1.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
停電時における避難者誘導における初期対応の活性化や導入施設における通常時電力削減	設置済避難所	箇所	4.	5.	5.	5.	5.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	10,805	0	0	10,805
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,907	0	0	1,907
	事業費計(A)	千円	0	12,712	0	0	12,712
人件費	正規職員	千円	0	1,650	0	0	0
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,650	0	0	0
投入量(A)+(B)	千円	0	14,362	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	茨城県内において、グリーンニューディール基金(設置費100%補助一部を除く)を活用し、防災拠点施設に再生可能エネルギーの導入事業が平成23年度から開始され、那珂市においても活用することとなった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成23年度から一斉に茨城県内における公共施設への導入が開始され、県内ほぼすべての市町村並びに県施設において再生可能エネルギー並びに蓄電池設置が実施されることとなった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	太陽光発電を設置した施設からは容量増大の要望あり。それ以外の公共施設からも設置要望あり。						

(4)前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(予算への反映)
	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 <input type="checkbox"/> (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 <input type="checkbox"/> (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市町村等再生可能エネルギー導入促進事業費補助金を活用するため、市が事業主体になり拠点避難所に対し環境先進地域(エコタウン)の構築につなげることを目的とする。 <input checked="" type="checkbox"/> 市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市町村等再生可能エネルギー導入促進事業については、平成27年度をもって完了のため、当初より計画していた市内公共施設5か所に対し、太陽光パネル及びLED街路灯2基を設置した。 <input checked="" type="checkbox"/> 当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？
	③ 類似事業との統廃合余地 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事業はない。平成27年度をもって事業終了。 <input checked="" type="checkbox"/> 市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成27年度完了。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市内各所の公共施設5か所に太陽光パネル及び街路灯を設置し、災害時の拠点避難所としての役割を担うため、受益者負担を求める事業には当たらないと考える。また、再生可能エネルギー導入による地球温暖化防止を図った。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 平成27年度を最終年度とし、市内公共施設5か所に対し太陽光パネル及び街路灯を設置し拠点避難所として災害時に照明や情報収集のため、最低限必要な電力を確保することを目的とするとともに、再生可能エネルギー導入による地球温暖化防止を図った。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																					
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成28年	6月	4日				
事務事業名	環境活動啓発事業				事業類型	事業の推進							
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境G		記入者氏名	生田目 千春							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名		5 地球にやさしい循環型社会への転換を図る										
	基本事業名		1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進										
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	環境活動啓発事業	根拠法令	環境基本法、那珂市環境基本条例		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要													
【全体概要】 環境配慮に関して先駆的役割を担い、様々な事業を展開しながら、市民に対してPRしていく。						【業務内容】 地球温暖化対策における啓発活動を実施する。							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市、市民、事業者、団体						人口	人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.	
								0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
地球温暖化防止対策(ノーマーカーデー、節電、壁面緑化)について、市職員、市内事業所、市民等にPRする。						通知した市職員数	人	713.	702.	700.	700.	700.	
						通知した事業所数	箇所	89.	90.	97.	97.	97.	
						節電実施協力を依頼した児童数	人	514.	500.	500.	500.	500.	
								0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
温暖化防止対策の啓発を行い、節電や省エネ活動の市民への浸透を図るとともに、環境意識の醸成を図る。						ノーマーカーデー参加人数	人	187.	125.	200.	200.	200.	
						実施した事業所数	箇所	4.	3.	10.	10.	10.	
						壁面緑化応募件数	件	2.	3.	5.	5.	5.	
						参加した児童数	人	154.	86.	100.	100.	100.	
(2) 投入量の推移													
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	1,409	550	512	663	663	627					
事業費計(A)		千円	1,409	550	512	663	663	627					
人件費	正規職員	千円	2,456	2,980	2,980	2,980	2,980	0.54人					
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.60人					
	人件費計(B)	千円	2,456	2,980	2,980	2,980	2,980	0.00人					
投入量(A)+(B)		千円	3,865	3,530	3,492	3,643	3,643						
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ		那珂市内の環境配慮に関して、先進的な役割を担い、環境保全活動の推進及び市民向けのPR活動を行うため。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		市民の環境保全に対する意識が依然として低調であり、更なるPRが必須となっている。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		ノーマーカーデーは、年々参加人数が減少している。実施方法の再検討が必要だという意見がある。											

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)																
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	市民、職員に対し、温暖化防止対策等の推進等など、環境意識の醸成、環境啓発活動の浸透を図った。																
		(予算への反映)																
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">0</td></tr></table> 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">0</td></tr></table> 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		0			(人件費)	0	0	0		0			(人件費)	0	0	0
	0																	
(人件費)	0	0	0															
	0																	
(人件費)	0	0	0															

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的・妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が主体となり環境啓発を行うことは、市民の環境配慮の意識向上には必要不可欠であり、住民目線での施策に取り組むことができる。	
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民に対し地球温暖化防止等の環境啓発を推進し、その達成度を検証する。取組み件数が年々減少傾向にあるため、増加するよう実施方法等を再検討していきたい。	
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 環境保全に係る市民への啓発活動は永続的なものであり、廃止・休止することは考えられない。環境保全活動のうち啓発分野に特化しており、専門的・画一的な事業を執り行うものである。	
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費・事業費ともに必要最低限であり、これ以上の削減は困難である。	
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 本事業は環境保全の重要性を市民に啓発することを目的としているもので、受益者負担を求める事業ではない。	

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) ノーマイカーデー等、年々参加者が減る傾向にあるため、実施方法、広報等を再検討し参加率の向上につなげていきたい。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価と同じ																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	5月	30日
事務事業名	ごみ啓発等推進事業			事業類型	事業の推進			
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境G	記入者氏名	細谷 悠一			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業	
	施策名		5 地球にやさしい循環型社会への転換を図る					
	基本事業名		1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
		04	02	01	ごみ啓発等推進事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 地域の環境保全及び廃棄物の排出抑制、分別、再資源化を積極的に推進する。					【業務内容】 指定ごみ袋の作成委託及び取扱業務委託 生ごみ処理機器の購入補助 市内一斉清掃 班未加入世帯への資源物日程表配布			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
全世帯・ごみ排出量(可燃ごみ)	市内世帯数	戸	21729	21889	22191	22400	22600				
	ごみ排出量(可燃ごみ)	t	14323.67	14899.17	14500	14250	14000				
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
家庭用生ごみ処理機器購入に要した費用を補助(電動生ごみ処理機器の補助率1/3、上限額30千円、コンポストの補助率1/2、上限額3千円)指定ごみ袋を作製し、商工会へ販売委託により小売店へ販売する。小売店から消費者が購入し、指定ごみ袋を使いごみの排出をしている。	生ごみ処理機補助金交付額	千円	219	102	330	330	330				
	生ごみ処理機補助金申請基数	基	25	23	38	38	38				
	指定ごみ袋販売枚数	枚	2196000	3386900	2500000	2700000	2700000				
			0	0	0	0	0				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
生ごみを減量化することで家庭から排出されるごみの抑制を図り指定ごみ袋で分別の徹底により減量・資源化を図る。	生ごみ処理機補助金交付基数	基	25	23	38	38	38				
	減量化することができた家庭可燃ごみ排出量(1日当たり)	kg	9.14	17.18	17.22	17.22	17.22				
	1日一人あたりの家庭可燃ごみ排出量	g	478.52	487.4	478.18	470.65	463.26				
			0	0	0	0	0				
(2) 投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	20,739	23,599	28,037	28,037	28,037	28,037			
事業費計(A)	千円	20,739	23,599	28,037	28,037	28,037	28,037				
人件費	正規職員	千円	2,752	2,726	2,726	2,726	2,726	0.63人	0.70人	0.70人	0.70人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	人件費計(B)	千円	2,752	2,726	2,726	2,726	2,726	2,726	0.63人	0.70人	0.70人
投入量(A)+(B)	千円	23,491	26,325	30,763	30,763	30,763	30,763				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ	家庭ごみ排出量が年々増加し、処理費用が増加している。減量・資源化を推進し衛生の向上に寄与する。指定ごみ袋で分別を推進し、ごみの減量化を図る。更に、生ごみ処理機補助をし排出されるごみ減量を図る。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	減量化・資源化に有効な手段として定着している。近年、指定袋原材料の単価が高騰している。電動生ごみ処理機器はH12年から補助対象とし、H20年から7年経過による代替購入も対象とした。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	生ごみ処理機、コンポストの利用実態と実効性を検証し、ごみの減量化につながっているか周知する必要がある。										



評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成28年	5月	31日			
					点検日							
事務事業名	家庭系可燃ごみ収集事業				事業類型	委託						
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境G		記入者氏名	細谷 悠一						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画対象事業					
	施策名		5 地球にやさしい循環型社会への転換を図る									
	基本事業名		1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進									
予算科目	一般会計	款	04	項	02	目	02	事業名	家庭系可燃ごみ収集事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 一般家庭から排出される一般廃棄物(可燃ごみ)の収集・運搬は、市内を4地区に分割し、日曜を除く週6日の内、各地区とも週2日を民間事業者(4事業者)に委託している。可燃ごみは、緑色の有料指定袋により収集運搬している。						【業務内容】 市内を4地区に分割し、日曜を除く週6日の内、週2日を民間4事業者へ委託するための業務、新たなごみステーション設置等の事務手続き						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
一般家庭から指定ごみ袋によって出された可燃ごみ						那珂市の可燃ごみの量	t	14323.67	14899.17	14500.	14250.	14000.
						那珂市人口	人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
4事業者による可燃ごみ収集・運搬を委託						家庭可燃ごみ収集日数	日	311.	312.	311.	311.	311.
						家庭ごみ収集量	t	9761.34	9899.68	9700.	9500.	9300.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
指定ごみ袋によって排出された可燃ごみを回収する						家庭から排出された割合	%	68.14	66.44	66.89	65.42	66.42
						1人1日あたりの家庭可燃ごみ排出量	g	478.52	487.4	478.18	470.65	463.26
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	100,107	99,977	100,102	100,102	100,102	100,102	99,977	99,977	99,977
	事業費計(A)	千円	100,107	99,977	100,102	100,102	100,102	100,102	99,977	99,977	99,977	
人件費	正規職員	千円	1,439	0.32人	2,120	0.40人	2,120	0.40人	2,120	0.40人	2,120	0.40人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	1,439	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	
		投入量(A)+(B)	千円	101,546	102,097	102,222	102,222	102,222	102,222	102,222	102,222	102,222
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、地方公共団体の自治事務となっているため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			廃棄物の量は前年度比増加傾向にある。那珂市内の資源物のリサイクル率は低調であり、紙類が可燃物の中に未分別のまま排出されている状況である。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			紙類のリサイクルでは牛乳パックが高値で買い取られるが、リサイクルされず多くは焼却されている。									

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み												
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)										
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	引き続き、ごみの有料化制度の維持、排出量の削減策を推進し、市民に啓発していく。										
		(予算への反映)										
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	(人件費)	0	千円	0	千円	(人件費)	0	千円
0	千円											
(人件費)	0	千円										
0	千円											
(人件費)	0	千円										

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 法で地方公共団体の責務とされている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市内の全世帯から収集を行っている。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 可燃ごみの収集は現状通り行っていく。 廃止、休止の可能性は無い。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費・人件費ともに過不足は無い。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 排出するためのごみ袋は排出者の負担として有料の指定ごみ袋を採用している。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 引き続き市内で排出される可燃ごみの収集を行っていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) ごみの分別を徹底し、ごみ排出量の減量化を推進するとともに、指定ゴミ袋の値上げを検討して、経費の節減を図る。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						



評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	2日			
事務事業名	不法投棄廃棄物撤去事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境G		記入者氏名	小宅 隆						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画対象事業					
	施策名		4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ									
	基本事業名		3 不法投棄の防止									
予算科目	一般会計	款	04	項	02	目	02	事業名	不法投棄廃棄物撤去事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業期間	□ 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>												
<b>【全体概要】</b>						<b>【業務内容】</b>						
市では、道路や公共用地に不法投棄された廃棄物を発見(通報)次第、除去している。環境センターで処理できない廃棄物(家電4品目等)については、処理業者に委託して処分している。						自治会や住民からの通報等により不法投棄された廃棄物を除去する。環境センターで処理できない物に関しては、処分業者と単価契約を行い処理している。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
不法投棄された廃棄物						不法投棄された件数	件	153.	117.	100.	90.	70.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
自治会や住民からの通報により、不法投棄された廃棄物を除去する。						不法投棄廃棄物を回収した件数	件	153.	117.	100.	90.	70.
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
不法投棄された廃棄物を除去し、適切に処理する。						不法投棄された件数に対する不法投棄物を回収した割合	%	100.	100.	100.	100.	0.
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,550	1,368	1,574	1,574	1,574	1,574	0	0	
事業費計(A)		千円	1,550	1,368	1,574	1,574	1,574	1,574	0	0		
人件費	正規職員	千円	3,811	0.78人	3,811	0.78人	3,811	0.78人	3,811	0.78人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	3,811	3,811	3,811	3,811	3,811	3,811				
投入量(A)+(B)		千円	5,361	5,179	5,385	5,385	5,385					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		不法投棄物の早期除去により、生活環境と公衆衛生の向上を図る。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		デジタル放送開始に伴ったテレビ投棄は減少傾向、廃タイヤが最も多く、続いて冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・乾燥機、木くず、金属くず、廃プラスチック等を処分した。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		自治会や市民からの早期処分の要望が寄せられている。										

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	引続き、早期発見、早期撤去に努めた結果、不法投棄数が減少したので継続し、防止を図っていく。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 茨城県では、産業廃棄物の不法投棄を管轄している。市では、市内の生活環境と公衆衛生の向上を図る意味で、排出者不明と判断した一般廃棄物を取扱い処分している。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 隣接自治体との比較(民地対応の有無)では、過剰対応傾向と言えなくもない。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、事業内容や成果の状況から廃止・休止の可能性はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 環境センターで処理できない廃棄物の処分の量を考えれば、事業費の削減は考えられない。人件費の削減も過不足なしと判断している。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 不法投棄された廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上につながっている。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了    廃止    休止    統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定    有効性の改善    効率性の改善 }  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)  
引続き早期発見、早期撤去に努める。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )  
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 1次評価と同じ

(3) 外部評価(外部評価委員会)が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	6日			
事務事業名	消費者行政推進事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	市民生活部 環境課		消費生活センター		記入者氏名	増子 之江						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		2 犯罪を防ぐための環境を整える									
	基本事業名		2 防犯意識の啓発									
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	04	事業名	消費者行政推進事業	根拠法令	消費者基本法・消費者安全法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>												
<b>【全体概要】</b> 賢い消費者の育成を図ると共に、消費に関する知識の普及や情報を提供し、消費者の資質の向上を図る。また、市民が安全で安心して暮らせるために、消費生活相談員を配置して消費者問題の解決のためにアドバイスやあっせんを行う。						<b>【業務内容】</b> ・消費者啓発(消費者月間、高齢者、若者向けキャンペーン等、消費生活出前講座、広報紙掲載、消費生活展開催) ・消費者相談の窓口(月～金)実施、消費生活相談員の資質の向上(研修参加)						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	55887	55500	55300	55100	0
								0	0	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・出前講座の実施(高齢者、一般消費者等) ・消費生活相談の実施・相談員研修参加(県・国セン参加) ・広報紙掲載、消費者月間、高齢者、若者キャンペーンにチラシ、啓発 物品配布、啓発チラシ配布。						出前講座件数	回	22	8	10	10	10
						消費生活相談件数	回	184	229	240	240	240
						相談員研修参加件数	回	13	11	10	10	10
						広報誌掲載・街頭啓発等	回	10	16	15	15	15
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・啓発及び出前講座等により、消費者としての知識を高め、悪質商法や消費生活に関するトラブルに遭わないようにする。消費者トラブルに遭遇している場合は、そこから回避する。						出前講座参加人数	人	443	201	200	200	200
						消費生活相談解決件数	件	142	225	240	240	240
						消費生活相談解決割合	%	77.17	98.25	100	100	0
								0	0	0	0	0
(2)投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	1,320	1,516	1,783	1,764	279	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,602	2,565	2,664	2,663	3,937	0				
事業費計(A)		千円	3,922	4,081	4,447	4,427	4,216	0				
人件費	正規職員	千円	6,500	10,200	10,200	10,200	10,200	1,500				
	正規外職員	千円	2,664	4,314	4,314	4,314	4,314	2,500				
	人件費計(B)	千円	9,164	14,514	14,514	14,514	14,514	14,514				
投入量(A)+(B)		千円	13,086	18,595	18,961	18,941	18,730					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			消費生活センターの創設等、消費者行政に対する国の動向を受けて、平成20年4月に消費生活センターを開設した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・相談者(対象)は主婦層やサラリーマン層の年代が多かったが、全年齢層特に高齢者層、低年齢層へと変化している。関係法令についても改正や新規法令が制定されている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・出前講座については、地区のいきいきサロン、まちづくり委員会、包括支援センターなどから講座依頼があり好評を得ている。今後も各地区に出向き啓発出前講座を続けていきたい。また、消費者教育についても進めていく。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<p>(前回評価結果を踏まえた見直し内容)</p> <p>消費者被害を防止していくには徹底した啓発活動が必要である。啓発活動や市広報紙、ホームページ等をとおして消費生活センターの業務を周知するとともに、相談員のスキルアップを図るため各種研修に参加して、様々な相談に対応できるようにしている。その結果、相談件数は増加しているものの、未解決件数は減少の傾向にある。</p>															
		<p>(予算への反映)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td>4,092</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>2,780</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 反映なし</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	4,092	千円	(人件費)	2,780	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	4,092	千円															
(人件費)	2,780	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>消費者基本法により、消費者政策を推進する責務が定められているため、本事業を実施していくことは妥当である。</p>
<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>・悪質商法や消費者トラブルにあわないよう被害の防止に努めるため、広報等により広く市民に周知する。          ・相談件数が増加しても、消費生活相談員に相談することにより、解決への助言が得られる。</p>
<p>③ 類似事業との統廃合余地</p> <p>廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>市民の消費生活に関する安心・安全が守られないだけでなく、年々複雑多様化する消費者相談体制を廃止することはできない。</p>
<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>現在相談員を嘱託員で配置し、人件費を抑えているため人件費はこれ以上削減する余地がない。</p>
<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>市民が安全で安心して暮らしていくために、消費に関する知識の普及や情報を提供している事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。</p>

3 計画の部(PPLAN)																								
<p>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 }  <input type="checkbox"/> 公平性の改善</p> <p>→ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)          今後も啓発活動等を充実させ、市民が悪質商法の被害にあわないよう取り組む。また、消費生活相談員の研修を積み重ね資質の向上に努める。</p> <p>改革・改善による期待成果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<p>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )</p> <p>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</p>																								
<p>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )</p>																								
<p>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )</p>																								

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	6月	2日			
事務事業名	公園墓地管理事業				事業類型	維持管理	点検日	年	月	日	
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境・環境G	記入者氏名	小宅 隆							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ									
	基本事業名	1 公害の防止									
予算科目	公園墓地事業特別会計	款	01	項	01	目	01	事業名	公園墓地管理事業	根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律及び同施行規則
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b>						<b>【業務内容】</b>					
市営公園墓地「福ヶ平霊園」「瓜連富士霊園」の2箇所を造成・整備し、分譲中である。墓地区画面積は10㎡・7㎡・5㎡の3種類						使用者から永代使用料及び年間管理料を徴収し、敷地・施設の維持管理を行っている。					

1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	55887.	55500.	55300.	55300.	55300.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
永代使用料の徴収(一般会計繰出金に充てる)、年間管理料の徴収(公園墓地の維持管理に充てる)、管理料滞納者の対策						福ヶ平霊園	区画	1357.	1357.	1357.	1357.	1357.
						瓜連富士霊園	区画	458.	458.	458.	458.	458.
						分譲造成区画数(合計)	区画	1815.	1815.	1815.	1815.	1815.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
墓地を求める市民の需要に応える						福ヶ平霊園	区画	1172.	1187.	1202.	1202.	1202.
						瓜連富士霊園	区画	339.	344.	349.	349.	349.
						使用区画数(合計)	区画	1511.	1531.	1551.	1551.	1551.
						使用区画数/分譲造成区画数	%	83.25	84.35	85.45	85.45	85.45
(2) 投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	4,822	4,784	4,784	0				
	一般財源	千円	5,057	4,125	2,652	2,690	2,690	0				
事業費計(A)		千円	5,057	4,125	7,474	7,474	7,474	0				
人件費	正規職員	千円	0	3,400	3,400	3,400	3,400	0				
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0				
	人件費計(B)	千円	0	3,400	3,400	3,400	3,400	0				
投入量(A)+(B)		千円	5,057	7,525	10,874	10,874	10,874	0				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			・人口増加と核家族化の進展に加え墓地観の変化等に伴い、墓地を求める住民の要望に応えるため、公園墓地の造成が余儀なくされた。・墓地経営は、営利を追求しない公益的事業として運営が望ましい。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・公園墓地の使用を希望する住民は増加している。・承継者の無い使用者が増加すると考えられる。(無縁墓地の増加)・人口流失に伴う墓地の荒廃が増えている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・管理料の口座振替、公園墓地内の通路整備、公園墓地案内看板の整備、進入路の安全確保									



評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成28年	5月	19日		
事務事業名	交通安全推進事業				事業類型	活動支援					
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G		記入者氏名	館 政則					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		3 安全な交通環境を整える								
	基本事業名		1 交通安全意識の啓発								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	10	事業名	交通安全推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒及び高齢者を対象に交通安全教室を開催するとともに、交通事故防止の啓発活動を行う。					【業務内容】 ・幼稚園、小中学校及び高齢者を対象に交通安全教室の実施。・交通事故防止啓発グッズ(反射材など)の配布。・関連上部団体「県安全運転管理者協議会」への負担金支払い事務。(「地区安管」は事務局もやっている。)・各季交通安全キャンペーンの実施						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内の保育所・幼稚園児、小学校児童、中学校の生徒 高齢者(65歳以上)			園児・児童・生徒数	人	5773.	5480.	5460.	5440.	5420.		
			高齢者数	人	14903.	15000.	15100.	15200.	15300.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・幼、小中学校で交通安全教室の実施 ・高齢者に対し、交通安全教室の実施 ・交通安全グッズを購入し配布			幼、小中学校の交通安全教室開催回数	回	20.	19.	20.	20.	20.		
			高齢者交通安全教室への参加者数	人	0.	0.	30.	30.	30.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
交通事故に遭わずに、安全に暮らしてもらう			交通事故件数	件	325.	284.	320.	320.	320.		
			交通事故による死者数	人	2.	3.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移			単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	121	123	136	136	0	0		
	事業費計(A)	千円	2,391	1,972	3,983	3,828	3,984	0	0		
人件費	正規職員	千円	1,404	0.36人	1,440	0.36人	1,440	0.36人	1,440	0.36人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,404	1,440	1,440	1,440	1,440				
投入量(A)+(B)			千円	3,795	3,412	5,423	5,268	5,424			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			道路網が整備され、車社会が進展し、交通事故が増加した。この現象を懸念し、特に幼稚園児・小学校児童・中学校生徒といった若年層や、高齢者に向けて、交通安全の意識の高揚と交通事故防止を図る必要が生じたため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・年々、市内の交通事故件数は減少しているものの、高齢者が被害者・加害者となる割合は増加傾向にある。 ・少子化に伴って、児童・生徒の数は減少しているが、車社会の進展に伴い交通量が増加している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			高齢者クラブなどから、高齢者の交通安全対策は大変重要なことであり、予算削減や事業規模縮小などをしないようにとの要望がある。								





評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成28年	5月	19日		
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	負担金・補助金					
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G		記入者氏名	館 政則					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 安全な交通環境を整える								
	基本事業名		1 交通安全意識の啓発								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令					
		02	01	10	各種団体補助事業						
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 交通安全意識の高揚・思想の普及などに寄与する、交通安全関係団体の活動を支援する。					<b>【業務内容】</b> 各交通関係団体(交通安全推進協議会、交通安全母の会、那珂地区交通安全協会)への補助・交通安全推進協議会の事務局・各団体事業への参加・協力						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
各交通関係団体(交通安全推進協議会、交通安全母の会、那珂地区交通安全協会)			団体数			団体	3	3	2	2	2
							0	0	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
各交通安全団体の補助金交付事務 交通安全推進協議会の事務局事務			3団体の実施事業(開催)回数			回	12	14	14	14	14
							0	0	0	0	0
							0	0	0	0	0
							0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民が交通事故に遭わないよう、交通事故防止運動や活動を行ってもらう。			交通事故件数			件	325	284	320	320	320
			交通事故による死者数			人	2	3	0	0	0
							0	0	0	0	0
							0	0	0	0	0
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,580	2,580	1,080	1,080	1,080	1,080			
事業費計(A)		千円	2,580	2,580	1,080	1,080	1,080	1,080			
人員費	正規職員	千円	1,404	0.36人	1,440	0.36人	1,440	0.36人	1,440	0.36人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人員費計(B)	千円	1,404	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440			
投入量(A)+(B)		千円	3,984	4,020	2,520	2,520	2,520	2,520			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		それぞれの団体の設立がきっかけとなる。交通安全推進協議会(平成19年度)……即補助開始 那珂地区交通安全母の会(昭和43年度)……補助開始時期不明 那珂地区交通安全協会(昭和23年)……									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		各団体とも本来の目的である交通事故防止運動に尽力しており、交通事故件数は減少傾向にある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし。									



評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成28年	5月	23日	
					点検日					
事務事業名	原子力広報調査対策事業				事業類型	補助金				
担当部課G等	市民生活部 防災課		原子力グループ		記入者氏名	海野 直人				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 災害に強い環境を整える							
	基本事業名		1 防災対策の強化							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令				
		02	01	11	原子力広報調査対策事業					
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>										
<b>【全体概要】</b> 原子力研究施設が所在する県、所在市町村及び隣接市町村を対象に交付される広報・調査等交付金事業。市民に対して、原子力に関する知識の普及啓発事業を継続的に実施し、原子力についての理解を図る。					<b>【業務内容】</b> 原子力施設見学会の開催 広報活動の実施 原子力研修への職員派遣					
1 現状把握の部(DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										
		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民			人口	人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.	
					0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
【27年度実績】 原子力施設見学会の開催 原子力研修への職員派遣			原子力施設見学会参加者数	人	0.	160.	80.	160.	160.	
【28年度計画】 原子力施設見学会の開催 原子力研修への職員派遣			防災マップの配布数	世帯	21700.	0.	0.	0.	0.	
					0.	0.	0.	0.	0.	
					0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
原子力に関する知識の普及 原子力に対する理解を深める			原子力施設見学会参加者数	人	0.	66.	80.	160.	160.	
			参加者の満足度等(理解度)	%	0.	70.	70.	70.	70.	
					0.	0.	0.	0.	0.	
					0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移										
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	423	1,139	1,382	1,400	1,400	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,268	92	117	100	100	0		
事業費計(A)		千円	1,691	1,231	1,499	1,500	1,500	0		
人件費	正規職員	千円	2,010	0.30人	1,850	0.30人	1,850	0.30人	1,850	0.30人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	2,010	1,850	1,850	1,850	1,850			
投入量(A)+(B)		千円	3,701	3,081	3,349	3,350	3,350			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			原子力施設の立地について住民の同意が得られないなど、原子力は危険であるという住民の意識が強かったため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			JCO臨界事故後、10年以上経過しているが、市民の中には原子力に対する不安が残っている。このような状況の中で起こった福島原発事故は、今も市民に不安を与えている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市民を対象に実施している原子力施設見学会は、施設の概要や安全管理体制を知る良い機会であると好評を得ている。							



評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成28年	5月	19日		
事務事業名	防犯事業				事業類型	補助金					
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G		記入者氏名	館 政則					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		2 犯罪を防ぐための環境を整える								
	基本事業名		1 防犯対策の推進								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 14	事業名 防犯事業	根拠法令	那珂市防犯灯設置費補助金交付要綱				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>											
【全体概要】 自治会内における道路で防犯上危険と思われる場所の夜間の安全を確保するため、各地区の自治会長からの防犯灯設置申請に対し、補助金を交付する。(補助金上限:支柱付38千円、補助率10/10、電灯のみ新設:25千円、補助率10/10、LED更新:10千円、補助率1/2)					【業務内容】 ①防犯灯補助事務 ②防犯協会関係事務 ③防犯関係事務 ④防犯灯1灯あたり年間1,500円の維持・管理費補助(市民協働課から)※維持管理費は、自治会負担						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・市民(自治会) ・夜間暗くて、通行が危険な街路。 ・防犯上市民が不安を感じる場所			申請件数			件	57.	57.	30.	30.	30.
			市内人口			人	55887.	55647.	55300.	55100.	54900.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・新規設置申請に対する補助金交付事務			防犯灯設置補助基数(新規)			基	39.	37.	20.	20.	20.
			LED化補助基数			基	159.	163.	160.	160.	160.
			防犯灯総数(各年4/1現在)			基	3173.	3226.	3213.	3233.	3253.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
夜間通行の安全を確保し、犯罪・事故を未然に防ぐ。			自治会申請対応率			%	100.	100.	100.	100.	100.
			犯罪件数(刑法犯認知件数)			件	510.	477.	500.	500.	500.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	4,202	4,364	4,316	4,592	5,416	0			
事業費計(A)		千円	4,202	4,364	4,316	4,592	5,416	0			
人件費	正規職員	千円	1,404	1,440	1,440	1,440	1,440	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	人件費計(B)	千円	1,404	1,440	1,440	1,440	1,440	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人
投入量(A)+(B)		千円	5,606	5,804	5,756	6,032	6,856				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		市民(地域住民)の夜間の安全を確保するために、この補助制度ができた。※補助金交付要綱は平成18年度制定だが、それ以前から補助金の交付は行われていた。(いつからか時期は不明)									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・防犯灯設置の要望は強いが、自治会に管理をお願いしているため、電気料等の受益者負担もあり、設置要望件数は横ばい状態となっている。 ・節電や長寿命の意識が高まり、LED化への切り替え需要が増えてきている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・既設の防犯灯修繕などの補助を認めてほしいとの要望がある。									

<b>(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) ・各自治会から防犯灯の新規・更新の3年間分の要望を調査し今後必要となる費用の平均を確保した。
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 862 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・市民の生命と財産を守ることを主たる目的とした防犯に寄与するこの事務は、自治会との協働により実施しており、活動を支援する役割を担える機関は他にない。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？ <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・防犯灯を設置することにより、見通しに沿った防犯抑止に成果が出ている。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・廃止した場合、各自治会の負担増が予想され、防犯灯設置が減少し夜間等の市民の安全が損なわれることが危惧される。また、住宅開発が進む地区は、防犯対策に支障をきたす恐れが予想される。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・事業費の削減により、夜間等の防犯に直接影響がでると考えられるため、削減は難しく、逆に各自治会から補助額の引き上げ要望が強く出ている。 ・必要最小限の職員で対応しているため、人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ・本補助事業は設置費・LED化を補助の上限を設けて実施しており、更に、2～3割の受益者負担をお願いしている。

<b>3 計画の部(PPLAN)</b>																								
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 市民の生命と財産を守る防犯事業を進めるうえで、成果を向上させるためには設置費等補助のコストは増加せざるを得ない。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 防犯灯のLED化をすすめる。一時的にコストは増えるが、全体的な維持管理費のコストダウンにつながる。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	5月	23日
					点検日	年	月	日
事務事業名	原子力被害対策事業			事業類型	原子力被害対策			
担当部課G等	市民生活部 防災課	原子力グループ	記入者氏名	海野 直人				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える						
	基本事業名	2 災害時対応の体制の確立						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		02	07	01	原子力被害対策事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
<b>事業概要</b>								
【全体概要】				【業務内容】				
福島原発事故による市民の不安を解消するため、学校給食食材及び那珂市産農産物等に含まれるの放射性物質検査と空間放射線量率の定期的な測定を行う。				・臨時職員1名を雇用し、食品等の放射能検査を行う。 ・簡易測定器による空間線量率の定期的な測定と市民への貸し出しを行う。 ・測定器の点検校正を年1回行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	人口	人	55887	55647	55576	55300	55000	
			0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・市内小中学校、幼稚園、保育所、公共施設等の空間放射線量率の測定及び公表(測定業務は施設担当課が実施) ・放射線測定器の市民への貸出し・放射線測定器の点検校正 ・小中学校・保育所の給食食材及び那珂市産農作物等の放射性物質検査を、臨時職員1名を雇用し実施	公共施設等測定件数	件	2016	1965	1965	1965	1965	
	放射線測定器貸出件数	件	8	4	10	10	10	
	食品等放射能検査件数	件	751	660	700	700	700	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・市民が放射線に対する不安を解消し、安心して生活できるようにする ・食品等の安全性を確認し、市民の放射能に対する不安を解消する	公共施設等の測定値が除染基準値以下の割合	%	100	100	100	100	100	
	市民の測定結果が除染基準値以下の割合	%	100	100	100	100	100	
	受付した件数のうち、食品等放射能検査を実施した割合	%	100	100	100	100	100	
	検査結果が基準値を下回った割合	%	99.7	100	100	100	100	
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	311	2,070	2,286	2,286	2,286	0
事業費計(A)	千円	311	2,070	2,286	2,286	2,286	0	
人件費	正規職員	千円	650	560	560	560	560	0.10人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	650	560	560	560	560	
投入量(A)+(B)		千円	961	2,630	2,846	2,846	2,846	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	福島第一原発事故により放射性物質が大気中に放出されたことにより、放射線や農作物等の食品の放射能汚染に対し、市民が不安を感じていたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	放射線測定器の貸出当初は予約が殺到したが、現在は借りやすい状況である。また、農作物等の放射能検査についても、検査依頼件数は全体的に減少傾向にある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	測定をした市民からは、空間線量率や農作物等の放射能汚染が基準値以下であることが確認でき、安心したとの意見が寄せられている。また、学校給食においても安全を確認した食材を使用できている。							

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み												
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	(人件費)	0	千円	0	千円	(人件費)	0	千円
0	千円											
(人件費)	0	千円										
0	千円											
(人件費)	0	千円										

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 小中学校や公共施設の空間線量率の測定は、市が行うべき業務である。個人の土地は、個人で対応すべきだが、当時は測定を引き受ける民間業者もなく、市が測定器を購入し貸出を開始した。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 当初の見通しに沿った成果となっていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 貸し出しを希望する市民には、すべて貸出が出来ていることから、これ以上の成果の向上余地はない。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 放射線に関する問い合わせや測定器の貸出件数は、事業開始当初と比べ大幅に減少しているが、当面継続する必要があると考えます。
効率的 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的にそぐわない支出はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、点検校正料と修繕料のみのため、削減余地はない。 人件費についても、必要最小限の人員で対応しているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない。負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 測定器を無料で貸し出すことによって、多くの市民が測定することができ、事業目的である市民の放射線に対する不安解消が図られると考える。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="padding: 2px;">目的の再設定</td><td style="padding: 2px;">有効性の改善</td><td style="padding: 2px;">効率性の改善</td></tr><tr><td style="padding: 2px;">公平性の改善</td><td></td><td></td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	目的の再設定	有効性の改善	効率性の改善	公平性の改善			改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
目的の再設定	有効性の改善	効率性の改善																										
公平性の改善																												
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																												
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																												
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																												



評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	5月	19日
事務事業名	防災事務費				事業類型	事業の推進		
担当部課G等	市民生活部 防災課	防災グループ	記入者氏名	館 政則				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える						
	基本事業名	1 防災対策の強化						
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 05	事業名 防災事務費	根拠法令	災害対策基本法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 防災関係事務				【業務内容】 ・消耗品、消耗機材の購入・負担金の支払い				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市民	市内人口	人	55887.	55647.	55300.	55100.	54900.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・市地域防災計画修正業務委託 ・防災資機材購入 ・県防災ヘリコプター負担金	防災協定締結事業所・団体数	団体	2.	1.	1.	1.	1.
	防災協定締結自治体数	市町村	66.	66.	66.	66.	66.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民が安全に暮らしてもらう	災害に対し備えや対策などを何もしていない人の割合	%	0.	3.	2.5	2.5	2.5
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	15,500	0	0	0	0
	その他	千円	0	10,772	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	13,444	28,713	7,102	8,556	8,556	0
人件費	正規職員	千円	1,314	0.36人	1,440	0.36人	1,440	0.36人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	1,314	1,440	1,440	1,440	1,440	
	投入量(A)+(B)	千円	14,758	30,153	8,542	9,996	9,996	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	・災害対策基本法(昭和36年)により、地方自治体の役割が具体化された。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・JCO臨界事故や東日本大震災により、「防災」が身近な問題としてクローズアップされた。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・議会や市民から、東日本大震災からの早急の復興、迅速な対応を求められている。



評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成28年	5月	19日		
事務事業名	防災無線管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G		記入者氏名	館 政則					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名		2 災害時対応の体制の確立								
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	05	事業名	防災無線管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> ・市民に対し災害情報等を提供するための手段として、屋外子局、戸別受信機、MCA無線機を常に運用できるように管理し、非常時には情報を提供する。						<b>【業務内容】</b> ・防災行政無線設備(屋外子局・戸別受信機・MCA無線機)を管理する ・無線利用に関する免許状の更新申請を実施する。 ・市民の異動に伴い、各家庭に配備する戸別受信機の貸し出し、回収を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市民	市内人口	人	55887	55647	55300	55100	54900	
			0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・防災行政無線設備(屋外子局・戸別受信機・MCA無線機)の定期点検 ・市民の異動に伴い、戸別受信機の貸し出し、回収	定期点検の実施回数	回	2	2	2	2	2	
	戸別受信機の貸し出し個数	機	553	582	420	420	420	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が安全に暮らしてもらう	戸別受信機ののべ配布数(各年度末)	機	22983	23097	23435	23855	24275	
	災害に対し備えや対策などを何もしていない人の割合	%	0	3	2.5	2.5	2.5	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	13,807	19,667	19,174	15,622	15,490	0
	事業費計(A)	千円	13,807	19,667	19,174	15,622	15,490	0
人件費	正規職員	千円	1,314	0.36人	1,440	0.36人	1,440	0.36人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	1,314	1,440	1,440	1,440	1,440	
	投入量(A)+(B)	千円	15,121	21,107	20,614	17,062	16,930	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	・平成4年の導入当初は、水害時の情報伝達を念頭に、河川沿いに屋外子局を設置したが、JCO臨海事故後、市内全域に拡大し、さらに全戸に戸別受信機を設置した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・防災行政無線は平成12年度に整備して以降、10年以上が経過するため、周辺機器の耐用年数が限界に来ており、修理が欠かせない状況である。このため、ランニングコストが増加している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・地域や警察署から、行政無線としての活用の要望が寄せられている。							

<b>(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>								
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)						
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	購入個数より異なるが、前回より安価な単価で戸別受信機を購入した。						
		(予算への反映)						
		<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> )	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円							
0	千円							
0	千円							
		<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>6,206</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> )	6,206	千円	0	千円		
6,206	千円							
0	千円							
		<input type="checkbox"/> 反映なし						

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・防災行政無線は、緊急時に住民に対し情報提供を行う最も有効な手段であるため、市が中心的な役割を果たし災害に備えなければならない。
<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・平常時から試験放送や保守点検を最小限で行っている。 ・アナログからデジタル化へ移行となるため、防災行政無線の改修の検討を行っているが、事業費がかさむため今後財政状況を考慮しながら進めることとなる。
<b>③ 類似事業との統廃合余地</b> 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・災害等発生時、住民への情報伝達方法として、防災行政無線が現在最も有効な手段であるため、廃止は考えられない。
<b>④ 事業費や人件費の削除余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・戸別受信機の老朽化が進んでおり、維持管理や新規購入など事業費の確保は必要であり、デジタル化移行に配慮しながら事業費を増加させなければならない。
<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ・受益者(対象者)は広く市民に及びため、負担を求める事業ではない。

**3 計画の部(PPLAN)**

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了     廃止     休止     統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定     有効性の改善     効率性の改善 }  
 公平性の改善  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )  
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 戸別受信機は現在無償配布しているが、今後は希望者への有償配布も視野に入れて検討すべき。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	5月	24日
事務事業名	防災訓練実施事業				事業類型	訓練の実施		
担当部課G等	市民生活部 防災課	防災G	記入者氏名	館 政則				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える						
	基本事業名	1 防災対策の強化						
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 05	事業名 防災訓練実施事業	根拠法令	災害対策基本法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 防災活動が迅速かつ的確に実施できるよう防災関係機関との協力体制の確認、防災体制の強化、市民の防災意識の向上と防災知識の普及を図る。					【業務内容】 避難訓練や様々な体験コーナーの設置、災害発生から収束までの一連の防災活動を体験する。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民及び職員	市内人口	人	55887.	55647.	55300.	55100.	54900.	
	職員数	人	400.	483.	483.	483.	483.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
災害対策本部を中心とした初動訓練 自主防災組織を中心とした住民参加型の避難訓練	参加人数(職員及び参加団体)	人	319.	328.	300.	300.	300.	
	避難訓練参加者数	人	1151.	4758.	1100.	1100.	1100.	
	訓練参加団体数	団体	14.	27.	15.	15.	15.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
災害時における初期応急体制等を確認することで、いざという時に迅速かつ円滑な活動が行われ、被害の軽減が図られる。	災害に対し備えや対策などを何もしていない人の割合	%	0.	3.	2.5	2.5	2.5	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	494	397	548	5,515	610	
	事業費計(A)	千円	494	397	548	5,515	610	
人件費	正規職員	千円	1,344	0.36人	1,440	0.36人	1,440	0.36人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	1,344	1,440	1,440	1,440	1,440	
投入量(A)+(B)		千円	1,838	1,837	1,988	6,955	2,050	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	災害対策基本法、地域防災計画に基づき、東日本大震災の教訓を生かし、災害対策本部における職員動員体制など、その他団体や自治会・自主防災組織等の連携等防災体制の強化を図るため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	東日本大震災では、災害時には国、県、市の対応には限界があり、災害発生時の初期活動における市民の力が重要であることが再認識された。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	引き続き防災対策の強化に取り組んでほしい旨の要望・意見がある。							

